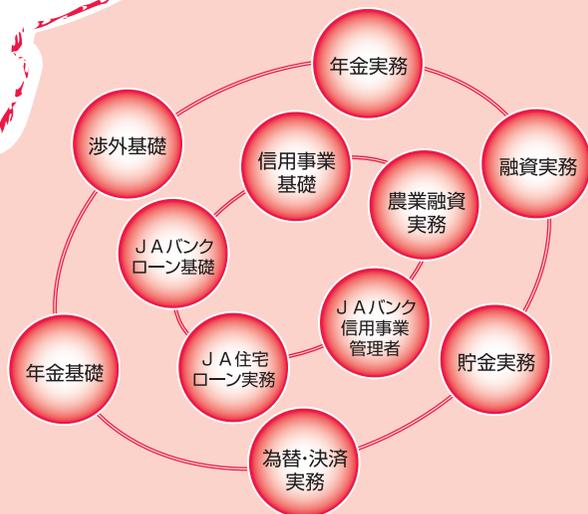


信用事業業務検定試験
試験問題と解説

農業融資実務



系統信用事業の人材育成機関

試験問題編



平成27年10月3日実施

〈第37回〉

農業融資実務

[問1] 農業と自然環境の関わりについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業には、生物を相手にする難しさ、自然条件との対話、労働力の考え方といった点で、他産業とは異なる特徴がある。
- (2) 平地農業地域と中山間地域を比べた場合、10 a 当たりの米生産費は、平地農業地域のほうが割高である。
- (3) 近年、平均気温を結ぶ等温線が北上しているという報告があり、北海道でサクランボが栽培できる、愛媛県で地中海産オレンジが育っている、などの現象が確認されている。
- (4) 植物の生育には、水があることと水はけの両方が影響を及ぼす。
- (5) 中山間地域は、圃場1枚当たり区画が小さい、傾斜がきつい、などの農地としての制約が大きい。

[問2] 農業を行う人の分類(1990年世界農林業センサス以降の定義)等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農家とは、経営耕地面積が10 a以上の農業を営む世帯、または経営耕地面積が10 a未満であっても農産物販売金額が年間15万円以上ある世帯を指す。
- (2) 販売農家とは、経営耕地面積が60 a以上、かつ農産物販売金額が年間100万円以上の農家を指す。
- (3) 主業農家とは、農業所得が主(農家所得の50%以上が農業所得)で、1年間に120日以上自営農業に従事している60歳未満の者がいる農家を指す。
- (4) 第2種兼業農家とは、世帯員の中に兼業従事者が1人以上おり、かつ農業所得の方が兼業所得よりも多い農家を指す。
- (5) 土地持ち非農家とは、農家以外で耕地および耕作放棄地を1 a以上所有している世帯を指す。

[問3] 認定農業者について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 認定農業者とは、「農業経営改善計画」を作成し、その内容が各都道府県の農業経営基盤強化促進基本構想に照らして適切であるとともに、達成が見込まれる者をいう。
- (2) 個人・法人のいずれも認定農業者の認定の対象となる。
- (3) 農地のない畜産農業者や施設園芸農業者も、認定農業者の対象となる。
- (4) 新規就農者や兼業農家でも、一定の所得水準を目指す場合などは認定農業者の認定の対象となる。
- (5) 認定農業者制度では、認定農業者自らが、農林水産省が策定した「新たな農業経営指標」に基づいて、毎年自己チェックを行う。

[問4] 集落営農について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 集落営農の運営形態は、集落で機械や施設を共同で所有し、計画的に利用する「共同利用型」の形態のみである。
- (2) 集落営農には、機械の共同利用による経費削減、人手を確保しやすいという大きなメリットがある。
- (3) 集落営農で、すべての収穫物をまとめて出荷する場合、各農業者の経営面積に応じて損益を分配するプール計算の計算方式を採用すると、生産性向上の面で課題となる場合がある。
- (4) 農林水産省のデータによれば、集落営農の数は、2005年から2014年まで一貫して横ばいで推移している。
- (5) 2003年9月に施行された農業経営基盤強化促進法の改正により、法人格を持つ集落営農が「特定農業団体」と定義された。

[問5] 農業法人について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業法人とは、農業を営む法人の総称で、農地法上の区分として、農用地の取得が可能となる農業生産法人と、それ以外の一般農業法人に分かれる。
- (2) 農林水産省の「食料・農業・農村白書(平成23年版)」によると、平成23年の業種別農業生産法人数は、米麦作が最も多い。
- (3) 公益社団法人日本農業法人協会が発行する「農業法人白書」によると、売上規模の大小に関わらず、農業法人は民間金融機関からの借入をほとんど行っていない。
- (4) 公益社団法人日本農業法人協会が発行する「農業法人白書」によると、農業法人は、売上規模と経営効率との間に相関関係が見られる。
- (5) 公益社団法人日本農業法人協会が発行する「農業法人白書」によると、有機JAS、GAP等の認証について、取得済みや検討中と回答している農業法人は全体の7割程度である。

[問6] 耕作放棄地について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 2010年の農林業センサスによると、耕作放棄地とは、以前耕地であったもので、過去1年以上作物を栽培せず、しかも数年の間に再び耕作する考えのない土地をいう。
- (2) 2010年の農林業センサスによると、全国の耕作放棄地の面積は約200千haであり、この25年間で4倍に広がった。
- (3) 土地持ち非農家が所有する土地は、耕作放棄地に含まれない。
- (4) 立地条件(地形)別に見ると、耕作放棄地は中間農業地域と山間農業地域で8割以上を占める。
- (5) 地域別に見ると、耕作放棄地の割合は、中国・四国地域や関東地域では低く、北海道、東北、北陸では高くなっている。

[問7] 農地制度に関する法律について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 「農業経営基盤強化促進法」は、育成すべき効率的かつ安定的な農業経営の目標を明らかにする認定農業者制度についてのみ規定している。
- (2) 「農業振興地域の整備に関する法律」は、農地を面的にとらえ、優良な農地を多数確保しようという考えのもとに、市街化調整区域等について定めた法律である。
- (3) 「特定農地貸付法」「市民農園整備促進法」は、市民農園としての農地の売買を制度化したもので、耕作放棄地が相当程度存在する区域において、市民農園の開設主体を拡充している。
- (4) 「農地法」では、農地所有者が安心して意欲ある農業者に農地を貸すことができるようにする利用権設定等促進事業を規定している。
- (5) 「土地改良法」は、農地を効果的な生産基盤として整備する土地改良事業の実施組織について定めている。

[問8] 農業振興地域制度について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業振興地域制度は、農地の農業以外への利用が進むなか、長期にわたって農業を振興する地域を明確にして、農業と農業以外への土地利用の調整を図り、整備を計画的、集中的に行うことにより、農業の健全な発展を図ろうとするものである。
- (2) 農業振興地域制度においては、都道府県知事が都道府県の食料・農業・農村政策審議会の意見を聴いて「農用地等の確保等に関する基本指針」を策定する。
- (3) 農用地区域は、おおむね10年以上の長期にわたり農業上の利用を確保すべき土地の区域として位置づけられ、農用地利用計画で農業上の用途が指定されている。
- (4) 農業地区域での宅地の造成、土石の採取や山林原野の田畑への開墾などは、都道府県知事の許可が必要となる。
- (5) 知事は、農振白地における開発行為によって農用地区域の農用地等の農業上の利用に支障を及ぼすおそれがあるとき、その者に対し、必要な措置を講ずるよう勧告することができる。

[問9] 農業生産法人について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業生産法人に該当するには、「法人形態要件」「事業要件」「構成員要件」「業務執行役員(経営責任者)要件」のうち、いずれか2つを満たせばよい。
- (2) 農業生産法人となるために、行政庁による特別の認可は不要である。
- (3) 農業生産法人の法人形態要件に、株式の譲渡制限のある株式会社は含まれない。
- (4) 農業生産法人の事業要件としては、直近1年の売上の過半が農業と関連事業(法人の農業と関連する農産物の加工販売等)でなければならない。
- (5) 農業生産法人の業務執行役員(経営責任者)要件としては、業務執行役員の3分の1以上を、農業の常時従事者(原則年間120日以上)で占めなければならない。

[問10] 農地制度の運用にかかわる組織と役割について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業委員会は、農業者から選挙によって選ばれた40人のみで構成されており、一般的には農業者の利害を強く反映した構成になっている。
- (2) 農業委員会は、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想を定め、この基本構想に基づき認定農業者を認定する。
- (3) 農業委員会系統組織は、「市町村農業委員会」「都道府県農業会議」「全国農業会議所」で構成されている。
- (4) 都道府県農業会議は農業委員会の上部団体であり、行政庁の諮問機関として行政行為を補完する業務のみを行っている農業団体である。
- (5) 農用地利用改善団体とは、農業振興地域の整備に関する法律(農振法)に基づき、農用地利用改善事業を行う農事組合法人またはその他の団体のことである。

[問11] 農地等の売買および賃借について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 法人が農地の所有権を取得するには、農業生産法人の要件を満たすことが必要である。
- (2) 農地の権利を取得しようとする者(またはその世帯員)が、取得後すべての農地について効率的に耕作すると認められない場合、農地の権利の取得は許可されない。
- (3) 農地等の売買や賃借をする場合、農地法第3条(権利移動)に基づいて農業委員会の許可が必要となるが、許可を必要としない例外的なケースもある。
- (4) 相続による遺産分割で農地の所有者となった場合、権利取得者の農業委員会への届出は任意である。
- (5) 周辺の農地利用に影響を与えられられる場合、農地の権利の取得は許可されない。

[問 12] 農地の転用について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農地転用の「立地基準」に適合する場合であっても、農地を転用して申請に係る用途に供することが確実と認められない場合など、一般基準のいずれかに該当する場合には、農地転用許可申請は認められない。
- (2) 農地転用の「立地基準」によれば、農用地区域内の農地の転用の場合、許可の方針は「原則許可」である。
- (3) 農地転用とは、農地を、住宅地や工場用地、駐車場などの農地以外の用途に転換することをいう。
- (4) 2009年の農地法改正により、法人が違反転用した場合の罰則が強化された。
- (5) 農地転用をする者は、原則として、都道府県知事(4 haを超える場合は農林水産大臣)の許可が必要となる。

[問 13] 稲作の生産体系、流通、政策について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 稲作においては、発芽から収穫までの期間は120日～180日程度である。
- (2) 米の流通は、政府により備蓄米として売買される政府米と、その他の民間流通米に区分され、民間流通米には、販売先の特定など流通ルートの制約がある。
- (3) 年間20 t以上の米の流通を行う流通業者は、届出が必要となる。
- (4) 戸別所得補償制度は、2010年度に「戸別所得補償モデル対策」として導入され、2012年の政権交代後も「経営所得安定対策」と名称を変更し、一部内容が見直されながら実施されている。
- (5) 政府は、2018年産米を目途に、生産調整に関する米政策を見直すこととしている。

[問 14] 稲作の収支モデルについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) J A出荷している稲作経営の場合、キャッシュ・イン・フローは主にJ Aからの概算金であるが、キャッシュ・アウト・フローは主に人件費や資材費であり、資材費については購入する都度、現金で代金の支払いをするのが一般的である。
- (2) 稲作の場合、経営規模が大きくなれば10 a当たりの生産費や労働時間が減少するため、経営規模の拡大は必ずコスト削減につながる。
- (3) 稲作経営に関する経営指標には「反収(kg/10 a)」と「単価(円/kg)」があり、これらの指標は技術水準の目安となる。
- (4) 稲作経営の売上は「単価」×「10 a当たり収量」×「耕地利用率」によって算出される。
- (5) 標準的な稲作経営(法人経営)では、補助金を売上に計上することにより、営業利益は黒字となっている場合が多い。

[問 15] 野菜の業界動向について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 野菜の農業算出額は、2004年には米の農業算出額を超えるようになり、近年は2兆円台で推移している。
- (2) 野菜の主要な生産地は、北海道と都市近郊に集中しており、近年では、北海道、千葉県、茨城県などの上位5道県で、野菜の産出額の2分の1を占めている。
- (3) 健康志向の高まりにより、国民1人当たりの野菜の供給は、長期的に増加傾向にある。
- (4) 野菜の輸入量は、残留農薬問題などを背景に、2002年から一貫して減少が続いている。
- (5) 野菜の価格は、生産量の変動による影響を受けにくい。

[問 16] 野菜生産の目利きのポイントについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 施設野菜の場合、1㎡当たりの収量は、「1回の収穫における単位当たり収穫量×収穫回数」に分解することができる。
- (2) 露地野菜と施設野菜と比べると、売上原価率は露地野菜のほうが高い傾向にある。
- (3) 野菜生産においては「作業適期の集中」が重要なポイントとなり、投入できる労働力・機械を集中的に稼働させる工夫が必要である。
- (4) 野菜生産の場合、収穫から現金を得るまで期間のズレはほとんどないが、量販店などに直接出荷する場合、決済条件によっては現金獲得まで時間がかかることがある。
- (5) キャベツやはくさいなど土地利用型の生産体系は、単価が低く一定の所得を上げるために多くの作付面積が必要となる一方、労働力は比較的少なくて済むという特徴がある。

[問 17] 果樹の生産体系、流通、政策について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 果実は、収穫後、小売店やスーパー等に直接出荷されるのが一般的な流通ルートである。
- (2) 果樹は、植栽してから収穫可能になるまでに数年を要するのが通常であり、経営上は、高接ぎ更新等の技術はなるべく使わず栽培することが好ましい。
- (3) 果樹は、植栽開始となってから減価償却が開始される。
- (4) 果樹経営支援対策は、温州みかんとりんごのみを対象として、産地計画に基づき、担い手や産地が行う前向きな取組みに対して支援を行うものである。
- (5) 果樹共済は任意加入制であり、加入率を向上させるため、加入要件の緩和などが行われている。

[問 18] 果樹経営の業界動向および目利きのポイントについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 果樹経営は、適応する温度帯、降水量および土壌条件によって栽培適地が決まることなどから、容易に品種更新等の経営転換を行うことができないという特性がある。
- (2) 2012年の果樹の主産地は青森県、和歌山県、山形県、長野県、山梨県、愛媛県などであり、これら6県で全国の産出額の約45%を占めている。
- (3) 現在、すべての果実の輸入が自由化されており、輸入量はやや増加基調にある。
- (4) 果樹農家の場合、キャッシュ・アウト・フローは収穫時期に集約される。
- (5) 果樹経営では、改植を行ったことにより未成園がある場合は、一定期間未収益期間があり、その間は支出のみが先行することになる。

[問 19] 農業簿記の特徴について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業簿記は、農作物の生産に関する情報を記録する必要があることから、商業簿記よりも工業簿記に近いものになっている。
- (2) 果樹や家畜などは、会計上の1年基準を超えて費用の発生が続く場合がある。
- (3) 国等からの補助金には、農産物の価格補填の性質をもつものや農産物の作付けを奨励するためのものなどがあり、補助金を受けた際の会計処理について把握する必要がある。
- (4) 農事組合法人の収益の配分方法は、組合員への給与の支払いによる方法に限られる。
- (5) 農産物の生産には季節性があるため、農業簿記では、期末の収益をいつ、どのように計上するのかという問題がある。

[問 20] 農業簿記における収益の認識基準と計上時期・計上方法等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 米、麦、大豆をJAに委託販売した場合、仮払金・精算金をそれぞれ受け取った日に収益として計上することが一般的である。
- (2) 農産物の売上については、農産物を引き渡した日に収益を計上する販売基準が原則であるが、個人農業者の場合、収穫基準を併用する。
- (3) 法人の農業者の場合、農産物の期末棚卸高は時価で評価し、製造原価から控除する。
- (4) 畜産農業では、搾乳牛の売却は、損益計算書では費用および収益を総額によって記載することを原則とする。
- (5) 畜産農業では、搾乳牛を譲渡したことによる所得は、反復継続して譲渡することが事業の性質上、通常である場合には、事業所得として取り扱われる。

[問 21] 未収穫農産物や育成仮勘定について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) りんごの場合、苗木を植えてから収穫までの育成期間は約10年であり、その間の費用を育成仮勘定として資産計上し、育成期間を経過してから減価償却を開始する。
- (2) りんごの樹園地では、育成中の幼木と成木とを区別して管理育成し、発生した費用をそれぞれ把握することが原則である。
- (3) 酪農における搾乳牛の場合、子牛を育てて搾乳が可能となるまでの育成期間は約2年であり、その間の費用を育成仮勘定として資産計上し、育成期間を経過してから減価償却を開始する。
- (4) 畑に生える幼麦など未収穫の農産物は、棚卸資産に計上するのが原則であるが、個人農業者であって、毎年同程度の規模で作付けをしている場合は、その費用を当該年度の必要経費にしてもよいこととなっている。
- (5) 果樹や牛馬などの育成にかかった費用を育成仮勘定として資産計上し、それらが収益を生むようになってから減価償却を始めるという処理は、会計上の費用収益対応の原則に基づくものである。

[問 22] 農業経営に係る補助金等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 補助金の種類は、農産物の価格補填や、固定資産取得の補助など、農作物や設備を対象としたものに限られ、農業者の育成強化に関するものはない。
- (2) 農業共済制度では、農家が負担すべき共済掛金の一部について、国が負担している。
- (3) 農畜産物の価格の変動による損失を補填する制度の負担金は、税務上、必要経費と認められることはない。
- (4) 農業共済制度の掛金は、営業外費用に計上する。
- (5) 災害により、農業共済制度から支払われた共済金は、売上に計上する。

[問 23] 農業を営む個人の所得に対する課税について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 兼業農家で農業所得が赤字となった場合、給与所得と損益通算することができる。
- (2) 農業者年金などの公的年金は、雑所得である。
- (3) 農地の貸付による小作料収入は、事業所得である。
- (4) 個人が行う農業は事業税の対象外であるが、副業としてアパート賃貸業を行っている場合は、その事業については事業税が課される。
- (5) 住民税には、一定額が一律に課される均等割と、前年の所得を基礎として所定の税率で税額を算出する所得割がある。

[問 24] 農業者に対する記帳指導と青色申告について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 所得に係る取引を正規の簿記の原則に従って記帳するなどの一定の要件を満たす青色申告者は、確定申告書を期限後に提出した場合であっても、青色申告特別控除として、所得金額から最高 65 万円を控除することができる。
- (2) 前年に引き続いて青色申告をしている者は、純損失の金額を前年分の所得に繰り戻して控除し、前年分の所得税額の還付を受けることができる。
- (3) 簡易簿記とは、現金出納帳・売掛帳・買掛帳・経費帳・固定資産台帳のような帳簿を備え付けて行う簡易な記帳のことをいう。
- (4) 青色申告者で一定の条件にあてはまる小規模事業者は、「現金主義による所得計算の特例を受けることの届出書」を提出することにより、収入や費用の計上時期を現金の出し入れを基準とする、いわゆる「現金主義」を選択することができる。
- (5) 青色申告者が、生計を一にする配偶者その他の親族(15歳未満の者を除く)で、その青色申告者の営む事業にもっぱら従事している者に給与を支払った場合は、必要経費とすることができる。

[問 25] 農業法人の法人所得課税について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農事組合法人には、同族会社に対する留保金課税(特別税率)が適用されない。
- (2) 農業協同組合法に規定する農事組合法人は、法人税法においては、すべて協同組合として取り扱われる。
- (3) 農業生産法人である農事組合法人が行う農業については、すべて事業税の非課税事業とされている。
- (4) 協同組合に該当する農事組合法人が、確定した決算において組合員に配当を支払う場合、事業分量配当のみ損金算入が認められる。
- (5) 協同組合に該当する農事組合法人の場合、年 800 万円超の所得金額については、法人税の税率は 15%である。

[問 26] 消費税について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 任意組合、有限責任事業組合は、組織が課税事業者になることはなく、各構成員の配分後、構成員の段階で消費税を計算する。
- (2) J Aに委託販売する際、売上代金から委託販売手数料を控除した金額をもって課税売上とすることは、特例としても認められていない。
- (3) 消費税の計算方法には「一般課税(本則課税)」と「簡易課税」があり、簡易課税は、当期純利益をもとに計算する。
- (4) 会社設立、新規就農、事業拡大などにより多額の資産を購入する際に消費税が課されるのは、土地の取得によるもののみである。
- (5) 直売所で販売した商品を消費者の自宅へ配送する場合の配送料については、課税売上に含めなければならないとされている。

[問 27] 法人化における税務上の留意事項等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 従業員が農事組合法人から受け取る従事分量配当は、給与所得として区分され、給与所得控除が受けられる。
- (2) 個人(任意組織)が法人に対して資産を貸し付けた場合、受け取る賃貸料収入は一時所得となる。
- (3) 個人(任意組織)が法人に対して無償または時価よりも著しく低い価額で資産を譲渡した場合、その譲渡した価額をもって譲渡所得の計算を行う。
- (4) 法人化する前に個人(任意組織)が積み立てた農業経営基盤強化準備金は、法人化にあたって、法人へ引き継ぐことができる。
- (5) 集落営農組織が法人化するに際し、法人化する前に補助金を受けて導入した資産をその法人に有償で譲渡する場合は、申請・承認により引き継ぐことができる。

[問 28] 農地に係る贈与税および相続税について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 相続税においては、農地は純農地、中間農地、市街地周辺農地、市街地農地の4種類に区分され、それぞれ路線価方式によって評価する。
- (2) 「農地等を贈与した場合の贈与税の納税猶予」の適用を受けた農地については、贈与者が死亡した後、「農地等についての相続税の納税猶予」の適用を受けることはできない。
- (3) 「農地等についての相続税の納税猶予」の適用を受けた後、相続人が10年間営農を継続した場合、納税猶予税額は免除される。
- (4) 「農地等を贈与した場合の贈与税の納税猶予」は、贈与者が過去に相続時精算課税によって農地を贈与している場合、適用を受けることができない。
- (5) 一般農地(市街化区域外の農地)において、農業経営基盤強化促進法に基づく事業による貸付けを行った場合、「農地等についての相続税の納税猶予」は打ち切りとなる。

[問 29] 農業に係る労務について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業では、労働基準法に規定される法定労働時間は、適用除外とされている。
- (2) 常時労働者が2人以上いる事業場は、就業規則の作成が義務付けられている。
- (3) 農業法人については、パートタイマー・アルバイトの採用にあたり、雇用契約書(または労働条件通知書)の作成を省くことができる。
- (4) 農業法人は、6カ月間継続勤務する労働者に対しては、最低6日の年次有給休暇を付与しなければならない。
- (5) 農業法人は、繁忙期においては、労働者の年次有給休暇を買い上げることができる。

[問 30] 農業者年金について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業者年金においては、農業者本人は第1号被保険者となり、その配偶者は第2号被保険者となる。
- (2) 農業者年金への加入は、任意となっている。
- (3) 農業者年金の給付の種類には「農業者老齢年金」「特例付加年金」の2種類があり、「死亡一時金」はない。
- (4) 農業者年金の受給開始年齢は65歳であり、繰上げ受給を選択することはできない。
- (5) 農業者年金の通常保険料の額は一律で定められており、加入者が選択することはできない。

[問 31] 青色申告決算書の分析について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 個人経営の青色申告決算書を分析する際は、損益計算書を用いて業績と返済財源の把握を行い、貸借対照表を用いて財務内容の把握を行う。
- (2) 個人経営の農家において、事業資金を家計費に使用した場合や、事業外の資金を事業費に使用した場合には、事業主勘定に計上する。
- (3) 元入金とは、事業開始時の元手をあらわすために設定された勘定科目である。
- (4) 個人経営農業者の資金余剰(キャッシュフロー)は、手取りの農業所得から家計費や所得税等を控除して求める。
- (5) 基礎資金体質(金融バランス)は、実質自己資本(自己資本+引当金)から長期借入金と固定資産を減算して求める。

[問 32] 農業法人の貸借対照表の分析ポイントについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 自己資本比率は、総資産に占める自己資本の割合をいい、一般にはこの比率が高いほど、資本が充実して経営の安全性が高いとされる。
- (2) 流動比率が100%を超えている場合でも、当座比率が低いと、実際は支払能力が低いということもありうる。
- (3) 長期固定適合率が100%を下回っている場合、固定資産が短期資金で賄われていることを意味する。
- (4) 段ボールや包装ビニールなどの包装材料で、購入時に消耗品費として経費処理したもののうち、未使用分については、貯蔵品として計上する。
- (5) 水田・畑作経営所得安定対策の拠出金は、拠出したときには損金にならないため、経営安定積立金として投資等(固定資産)の区分に資産計上する。

[問 33] 農業法人の損益計算書について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 繁殖用の牛や豚を反復継続して売却したことによる売却益は、特別利益に計上する。
- (2) 材料費は生産過程で消費され、基本的に固定費の性格を有するものと考えられる。
- (3) 農業用施設の地代や農機具の賃借料は、支払小作料として計上する。
- (4) 制度資金の利子助成は、支払利息勘定から直接控除する。
- (5) 農畜産物価格に付随する交付金・補填金による価格補填収入は、販売代金そのものではないため、営業外収益に計上する。

[問 34] 損益分岐点分析と収支分岐点分析について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 損益分岐点とは、必要とされる固定費を単位売上当たりの利益でカバーするには、どのくらいの売上高が必要かを示す値である。
- (2) 収支分岐点とは、支出額の合計額と売上収入が同額となるその売上収入額をいう。
- (3) 売上が100円で、変動費控除後の利益が20円である場合の限界利益率は、20%である。
- (4) 「倒産分岐点分析」は、最低でも維持しなければならない売上高の水準がどこにあるのかを探るために用いられる。
- (5) 損益分岐点を超えると法人税等の負担額が変動的費用として追加されるため、限界利益率が税負担分だけ高くなる。これを「収支分岐点の逃げ水現象」という。

[問 35] 5つの力分析(ファイブフォース分析)に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業は、規制の強い業界であるため、「新規参入業者の脅威」を考慮する必要はない。
- (2) 米は主食として相対的に地位が低下している一方で、外食産業や量販店に直接販売するケースも増えているため、買い手の交渉力は弱い。
- (3) 参入障壁の例として、規模の経済が競争優位を築く場合や、既存ブランドに対する顧客の忠誠度が高い場合、流通チャネルの確保が難しい場合などがあげられる。
- (4) 売り手の業界が、少数の企業によって寡占状態にある場合は、売り手の交渉力は弱まる傾向にある。
- (5) 一般に、成長が早い業界や、固定費の割合が小さい業界では、同業者との競争が激しくなる傾向がある。

[問 36] 農業におけるリスクについて、該当するものはいくつあるか、(1)~(5)の中から1つ選びなさい。

- ① 生産物と投入財の予測不可能な価格変動に伴う価格リスク
- ② 天候や病害等によって起こる生産の変動に起因する収量減少リスク
- ③ 環境保全、食品の安全性などに関連する諸規制など制度上のリスク
- ④ 新しい技術革新による従来の生産体系の陳腐化リスク

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ
- (4) 4つ
- (5) すべて該当しない

[問 37] 融資審査に係る情報収集について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 信用情報の収集で重要なポイントは、キャラクター(返済意思)、キャパシティ(返済能力)、キャピタル(資本)の3つのCであるといわれている。
- (2) 融資審査における返済能力は、現在保有している資産の担保力によってのみ判断する。
- (3) 相談者から提出を受けた資料に記載された実績値を評価するときは、行政などが公表しているモデル指標などが参考となる。
- (4) 借入申込者の情報は、ファイル等で整理・保管して、融資後も適宜加除修正を行い、信用状況や過去の対応経緯がわかるようにしておくことが重要である。
- (5) 借入申込者に権利能力や行為能力が備わっているかを確認するため、戸籍謄抄本や商業登記簿謄本などの提出を求める。

[問 38] 農業者向け制度資金について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 金融機関が公庫資金を取り扱う場合は、原則として農業信用基金協会の保証が付される。
- (2) 農業改良資金の貸付主体は、日本政策金融公庫である。
- (3) 農業近代化資金における保全としては、担保と農業信用基金協会の保証の両方が必ず必要である。
- (4) 農業近代化資金は、短期かつ低利の制度金融で、農業者の資本装備の高度化および農業経営の近代化につながる設備資金などを融資するために創設されたものである。
- (5) 金融機関は、日本政策金融公庫農林水産事業本部から口頭地了解を得ることで、公庫資金を取り扱うことができる。

[問 39] J Aバンクの全国要項資金について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) J A農機ハウスローンは、農機具の取得や資材・建設費用などを対象としており、他金融機関の農機具ローンの借換えは対象としていない。
- (2) J Aの担い手応援ローンは、J Aに税務面などの経営相談を行いながら、自らの経営の効率化や高度化に意欲的に取り組む農業者を応援するための資金である。
- (3) J Aのアグリスーパー資金は、水田・畑作経営所得安定対策の対象者に対し、長期の設備資金を融通する。
- (4) J Aのアグリマイティー資金は、農産物の加工、流通、販売に関する設備資金や運転資金は対象とされていない。
- (5) J Aは、さまざまな農業者向けの資金を取り扱っており、全国どこのJ Aでも同じ商品と同じ条件や内容で取り扱っている。

[問 40] 農業経営における運転資金の基本的な考え方について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 運転資金は、事業収益をあげるための必要経費の支払資金であり、返済財源は、「事業収入＝売上代金」である。
- (2) 経常運転資金を求める際の計算式は、「売掛債権＋棚卸資産－買掛債務」である。
- (3) 運転資金の審査では、資金使途や資金需要の発生要因を把握し、返済財源の確保に懸念がないか確認することが大事である。
- (4) つなぎ資金は、手元資金が足りなくなったとき、一時的に資金不足を補って事業を継続させるための資金である。
- (5) 季節資金は、生産や供給、需要、商況に季節性のある業種において発生する。

[問 41] 耕種農業および畜産経営の運転資金について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 耕種農業は、支出よりも収入が先行するため、運転資金は必要ない。
- (2) 耕種農業では作柄不良等により運転資金の一部固定化が発生した場合、借換資金で肩替りして延滞を解消させることがあるが、このときの融資方法は、当座貸越を優先させる。
- (3) 農林水産省の農業経営統計調査によれば、畜産経営、特に肥育経営においては、生産費の20～30%を素畜費と飼料費が占めている。
- (4) J Aの信用部門が畜産経営に対して運転資金の与信を行う場合は、飼料代などの購買未収金を管理する経済部門と連携して与信管理をする必要はない。
- (5) 肉用牛経営(和牛)においては、子牛を導入してから肥育牛として出荷するまで約20カ月の期間を要することから、多額の運転資金を必要とする。

[問 42] 農業経営における設備資金の審査ポイントについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 設備資金は、証書貸付で約定弁済とするのが原則である。
- (2) 設備資金の償還期限は、対象となる設備の耐用年数と一致させるのが原則である。
- (3) 売上の拡大を目指して行う設備投資の場合、事業実施によって得られる増収、増益部分が返済財源となる。
- (4) 売上の拡大を目指して行う設備投資の場合、増加運転資金が必要となることに留意が必要である。
- (5) 新規設備投資を計画する際には、設備投資前の長期借入金の返済状況は考慮しなくてよい。

[問 43] 農業融資における担保および保証について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 動産への担保権設定を検討する際の着眼点のひとつとして、数量や品質などについての継続的なモニタリング体制を構築できるかどうかが挙げられる。
- (2) 農業信用保証保険制度は、農業近代化資金、その他農業経営に必要な資金の融通の円滑化を図るため、金融機関からの農業者等の借入れに対し保証する制度である。
- (3) 農業信用基金協会の保証は、農業を営む者または農業に従事する者であれば、中小企業者であっても対象となる。
- (4) 牛舎など、壁のない物件は表示登記ができないため、このような建築物には担保権を設定することができない。
- (5) 耕作放棄されている農地は、債権保全の面からもあまり効果が期待できず、担保権を設定する意義は低い。

[問 44] 農業における A B L (Asset Based Lending) について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) A B L は、企業の保有する売掛金や在庫などの流動性の高い事業収益資産の価値により、その企業の信用リスクを補完して行う貸出である。
- (2) 畜産業に対して A B L を行う場合に認識すべき特性として、担保となる営業用資産が生物(家畜)であり、肥育中の死亡リスクがあることが挙げられる。
- (3) A B L は、対象となる営業用資産の在庫状況について、借り手から定期的に報告を受け、その報告に基づいて融資額を算定するのが一般的な仕組みである。
- (4) 金融検査マニュアルの運用の明確化が行われたが、A B L を取り扱うための要件は、具体的に明示されていない。
- (5) 畜産業に対して A B L を行うに際しては、飼料会社等から担保家畜の定期的なモニタリングの協力を得ることで、在庫頭数の確認や飼育状況の確認が可能となる。

[問 45] 農業における経営改善提案の取組みについて、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 農業に関する主な相談内容は大きく「事業化関連」「農畜産物販売関連」「人材育成関連」の 3 つに類型化できる。
- (2) 農業者からの相談対応には、J A や都道府県の農業改良普及員、営農類型ごとの業界団体、民間企業などが行っている。
- (3) 農業者からの相談対応では、経営規模や営農類型、仕入・販売の現状など、相談者の属性を確認することが必要となる。
- (4) 農業者からの相談対応では、後々の相談対応でのトラブルを避けるために、回答までの所要日数、情報開示への協力諾否、経費負担について同意を得ておく必要がある。
- (5) J A における経営改善提案では、J A 内の他部門との連携が必要となるが、関係機関や外部コンサルタントの協力を得る必要はない。

[問 46] 農業の経営改善提案に係る現状把握の手法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 予備調査は、基本情報(営農類型や規模など)、財務情報、業務知識(栽培する農作物などの情報)について行うが、経営管理能力についての事前準備は不要である。
- (2) 予備調査で収集する財務情報は、通常、過去1期分である。
- (3) 面談では、経営者や役員と話ができればよく、生産者メンバーから話を聞く必要はない。
- (4) 経営者の資質に関するチェックポイントとして「農業に対する高い志と強い思いを持っているか」「外部環境を考慮して対応しているか」などがある。
- (5) 現地調査では、現場での作業記録や帳簿など事務処理の状況は調査の対象とはならない。

[問 47] 経営不振先の経営改善計画の策定について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 経営改善計画を成功させるための留意点として、問題点をすべて洗い出したうえで、優先順位を決めることが挙げられる。
- (2) 対象先との面談時の留意点として、質問攻めにせずよい聞き手になること、個人的意見・感情を入れないこと、などが挙げられる。
- (3) 問題点の抽出にあたっては、面談で明らかになった対象先の経営実態に基づく実態貸借対照表、実態損益計算書を作成し、改めて決算内容や資金繰りについて分析する。
- (4) 経営改善目標の検討に際しては、貸借対照表については、資産効率の向上を図るため、資産の圧縮や借入れの抑制を検討する。
- (5) 経営改善計画が提出された場合、JAとして計画を承認するかどうかの組織決定をしなければならないが、計画の妥当性を検証する部署は、融資部門であることが望ましい。

[問 48] 経営不振先の経営改善計画の進捗管理(モニタリング)について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 経営改善計画の最終目標は、計画を実行し、経営改善を達成することである。
- (2) 進捗管理は基本的に月次で行い、個人経営の場合は家計費など生活面の点検も行う。
- (3) 進捗管理は対象先からの報告を基に行うため、経営改善計画を策定したときに定期報告の方法や書式を決めておく。
- (4) 経営改善計画は、実績が計画よりも大きく下回るときは修正するが、期待以上の成果が得られたときは修正しない。
- (5) 経営改善計画を実行したあと、実行状況や売上高などの推移を把握し、必要に応じて追加で施策を講じる必要がある。

稲作を営むA社の下記資料を基に、以下の [問 49] , [問 50] に答えなさい。

《設 例》

貸借対照表 (単位：千円)

資 産 の 部	金 額	負債・純資産の部	金 額
現 金 預 金	8,000	買 入 債 務	550
売 上 債 権	600	短 期 借 入 金	2,750
棚 卸 資 産	1,660	そ の 他 の 流 動 負 債	3,030
そ の 他 の 流 動 資 産	2,680	(流 動 負 債 合 計)	(6,330)
(流 動 資 産 合 計)	(12,940)	長 期 借 入 金	22,900
有 形 固 定 資 産	24,100	(固 定 負 債 合 計)	(22,900)
無 形 固 定 資 産 ・ 投 資	1,000	(負 債 合 計)	(29,230)
(固 定 資 産 合 計)	(25,100)	(純 資 産 合 計)	(8,810)
資 産 合 計	38,040	負 債 ・ 純 資 産 合 計	38,040

損益計算書 (単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	34,000
売 上 原 価	21,500
(売 上 総 利 益)	(12,500)
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,700
(営 業 利 益)	(4,800)
営 業 外 収 益	4,000
営 業 外 費 用	1,400
(経 常 利 益)	(7,400)
特 別 損 失	1,300
(税 引 前 当 期 純 利 益)	(6,100)
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	1,000
(当 期 純 利 益)	(5,100)

[問 49] A社の財務分析について、下記の表の空欄①～③の組合せとして、正しいものを1つ選びなさい。なお、計算結果は表示単位の小数点以下第2位を四捨五入している。また、問題の性質上、明らかにできない部分は□□□で表している。

		A社	業界平均	業界対比
収益性	売上高経常利益率	21.8%	10.7%	良好
	総資産回転率	①	0.8	□□□
安全性	流動比率	②	224.4%	□□□
	自己資本比率	③	22.5%	□□□

- (1) ① 0.9 ② 178.2% ③ 30.1%
 (2) ① 0.9 ② 178.2% ③ 23.2%
 (3) ① 0.9 ② 204.4% ③ 23.2%
 (4) ① 1.1 ② 204.4% ③ 23.2%
 (5) ① 1.1 ② 204.4% ③ 30.1%

[問 50] A社の変動費を7,800千円、固定費を21,400千円とした場合の損益分岐点分析について、下記の空欄①～③の組合せとして、正しいものを1つ選びなさい。なお、計算結果は、表示単位の小数点以下第2位を四捨五入している。

A社の限界利益率は(①)であり、これを基に計算したA社の損益分岐点売上高は(②)となる。したがって、A社の安全余裕率は(③)である。

- (1) ① 77.1% ② 27,756.2千円 ③ 18.4%
 (2) ① 73.3% ② 29,195.1千円 ③ 18.4%
 (3) ① 77.1% ② 27,756.2千円 ③ 81.6%
 (4) ① 73.3% ② 46,384.7千円 ③ 81.6%
 (5) ① 77.1% ② 44,096.6千円 ③ 81.6%

「試験問題解説編」



平成27年10月3日実施

〈第37回〉

目 次

農 業 の 現 状

問 1	農業と自然環境のかかわり	26
問 2	農家の定義等	27
問 3	認定農業者	27
問 4	集落営農	28
問 5	農業法人	29
問 6	耕作放棄地	30

農 地 制 度

問 7	農地制度	30
問 8	農業振興地域制度	31
問 9	農業生産法人	32
問10	農地制度の運用にかかわる組織と役割	33
問11	農地の売買および賃借	34
問12	農地の転用	35

業 界 動 向

問13	稲作の生産体系、流通、政策	36
問14	稲作の収支モデル	37
問15	野菜の業界動向	38
問16	野菜生産の目利きのポイント	38
問17	果樹の生産体系、流通、政策	39
問18	果樹経営の業界動向および目利きのポイント	40

農 業 経 営 把 握 ・ 分 析

問19	農業簿記	41
問20	農業簿記における収益の認識基準と計上時期・計上方法	42
問21	未収穫作物や育成仮勘定	43
問22	農業経営にかかる補助金	44
問23	農業を営む個人の所得に対する課税	44
問24	記帳指導と青色申告	45

問25	農業法人の法人所得課税	46
問26	消費税	47
問27	法人化における税務上の留意事項	47
問28	農地にかかる贈与税および相続税	48
問29	農業にかかる労務	49
問30	農業者年金	50
問31	青色申告決算書の分析	50
問32	農業法人の貸借対照表の分析ポイント	51
問33	農業法人の損益計算書	52
問34	損益分岐点分析と収支分岐点分析	53
問35	ファイブフォース分析	54
農業融資審査と経営改善提案		
問36	農業におけるリスク	55
問37	融資審査にかかる情報収集	55
問38	農業者向け融資制度	56
問39	JAバンク全国要項資金	57
問40	農業経営における運転資金の考え方	58
問41	耕種・畜産農業における運転資金	59
問42	設備資金の審査ポイント	59
問43	担保および保証	60
問44	農業における ABL	61
問45	経営改善提案の取組み	62
問46	経営改善提案における現状把握の手法	62
問47	経営不振先の経営改善計画の策定	63
問48	経営改善計画のモニタリング	64
問49	財務分析（計算問題1）	67
問50	財務分析（計算問題2）	67

正解と解説

農業融資実務

● 農業の現状

正解率 79%

正解 (2)



農業と自然環境のかかわり

問 1 農業と自然環境の関わりについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業には、生物を相手にする難しさ、自然条件との対話、労働力の考え方といった点で、他産業とは異なる特徴がある。
- (2) 平地農業地域と中山間地域を比べた場合、10a当たりの米生産費は、平地農業地域のほうが割高である。
- (3) 近年、平均気温を結ぶ等温線が北上しているという報告があり、北海道でサクランボが栽培できる、愛媛県で地中海産オレンジが育っている、などの現象が確認されている。
- (4) 植物の生育には、水があることと水はけの両方が影響を及ぼす。
- (5) 中山間地域は、圃場1枚当たり区画が小さい、傾斜がきつい、などの農地としての制約が大きい。

↳ 解説

- (1) 農業には、生物を相手にする難しさ、自然条件との対話、労働力の考え方といった点で、製造業などの他産業とは異なる特徴がある。この点を見直し、変革することで、新たなビジネスチャンスに結びつける農業者も出てきている。したがって、(1)は正しい。
- (2) 農林水産省「食料・農業・農村白書（平成21年版）」に引用されている「米生産費統計」等によると、10a当たりの米生産費は、平地農業地域は13.8万円、中山間地域は15.5万円である。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (3) 近年、平均気温を結ぶ等温線が北上しているという報告があり、100年で日本列島の温度はおよそ2℃上がっている。北海道でサクランボが栽培できる、愛媛県で地中海産オレンジが育っている、九州南部での米栽培が難しくなった等の現象が確認されている。したがって、(3)は正しい。

- (4) 用排水は植物の生育に影響を及ぼし、農作物を見ていると水（用水）があるかどうか目がいきがちだが、水はけ（排水）も植物の生育速度や機械の作業効率に影響を及ぼす重要なポイントである。したがって、(4)は正しい。
- (5) 中山間地域は、その立地ゆえ、圃場1枚当たり区画が小さい、不整形、傾斜がきついなど農地としての制約が大きく、さらに、過疎化・高齢化等により経営規模や経営コスト等の点で平地と格差がある。したがって、(5)は正しい。

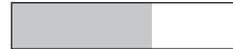
農家の定義等

問 2 農業を行う人の分類（1990年世界農林業センサス以降の定義）等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農家とは、経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯、または経営耕地面積が10a未満であっても農産物販売金額が年間15万円以上ある世帯を指す。
- (2) 販売農家とは、経営耕地面積が60a以上、かつ農産物販売金額が年間100万円以上の農家を指す。
- (3) 主業農家とは、農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、1年間に120日以上自営農業に従事している60歳未満の者がいる農家を指す。
- (4) 第2種兼業農家とは、世帯員の中に兼業従事者が1人以上おり、かつ農業所得の方が兼業所得よりも多い農家を指す。
- (5) 土地持ち非農家とは、農家以外で耕地および耕作放棄地を1a以上所有している世帯を指す。

正解率 62%

正解 (1)



解説

- (1) 農家とは、経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯、または経営耕地面積が10a未満であっても農産物販売金額が年間15万円以上ある世帯を指す。したがって、(1)は正しく、これが本問の正解である。
- (2) 販売農家とは、経営耕地面積が30a以上または農産物販売金額が年間50万円以上の農家を指す。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 主業農家とは、農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の者がいる農家を指す。したがって、(2)は誤りである。
- (4) 第2種兼業農家とは、世帯員の中に兼業従事者が1人以上おり、かつ兼業所得の方が農業所得よりも多い農家を指す。したがって、(4)は誤りである。
- (5) 土地持ち非農家とは、農家以外で耕地および耕作放棄地を5a以上所有している世帯を指す。したがって、(5)は誤りである。

認定農業者

問 3 認定農業者について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 認定農業者とは、「農業経営改善計画」を作成し、その内容が各都道府県の農業経営基盤強化促進基本構想に照らして適切であるととともに、達成が見込まれる者をいう。

- (2) 個人・法人のいずれも認定農業者の認定の対象となる。
- (3) 農地のない畜産農業者や施設園芸農業者も、認定農業者の対象となる。
- (4) 新規就農者や兼業農家でも、一定の所得水準を目指す場合などは認定農業者の認定の対象となる。
- (5) 認定農業者制度では、認定農業者自らが、農林水産省が策定した「新たな農業経営指標」に基づいて、毎年自己チェックを行う。

正解率 34%

正解 (1)

解説

- (1) 認定農業者とは、農業経営基盤強化促進法の規定に基づいて「農業経営改善計画」を作成し、その内容が各市町村の農業経営基盤強化促進基本構想に照らして適切であるとともに、達成が見込まれる者をいう。したがって、(1)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (2) 認定農業者は、個人のみならず法人も対象となる。したがって、(2)は正しい。
- (3) 認定農業者は、農地のない畜産や施設園芸の農業者も対象となる。したがって、(3)は正しい。
- (4) 認定農業者は、経営規模が小さい新規就農者、兼業農家でも、一定の所得水準を目指す場合は対象となる。したがって、(4)は正しい。
- (5) 認定農業者の経営改善を進めるため、毎年、認定農業者自らが、農林水産省が策定した「新たな農業経営指標」に基づく自己チェックを行い、その結果を認定期間中の中間年（3年目）と最

終年（5年目）に市町村に提出する。したがって、(5)は正しい。

集 落 営 農

問 4 集落営農について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 集落営農の運営形態は、集落で機械や施設を共同で所有し、計画的に利用する「共同利用型」の形態のみである。
- (2) 集落営農には、機械の共同利用による経費削減、人手を確保しやすいという大きなメリットがある。
- (3) 集落営農で、すべての収穫物をまとめて出荷する場合、各農業者の経営面積に応じて損益を分配するプール計算の計算方式を採用すると、生産性向上の面で課題となる場合がある。
- (4) 農林水産省のデータによれば、集落営農の数は、2005年から2014年まで一貫して横ばいで推移している。
- (5) 2003年9月に施行された農業経営基盤強化促進法の改正により、法人格を持つ集落営農が「特定農業団体」と定義された。

正解率 40%

正解 (3)

解説

- (1) 集落営農は、集落等地縁的にまとまりのある一定の地域内の農業者が農業生産を共同して行う営農活動のことであり、その運営形態に着目すると、共同利用型、協業経営型、オペレーター型に類型化できる。また、これらは明確に分類されるものではなく、いくつかが組み合わさって運営されている場

- 合もある。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 集落営農には、機械の共同利用による経費削減が期待できるというメリットがある。一方、もともと若い農業者が少ないため、集落営農を組織しても会社を定年退職して就農する高齢者か、他に仕事を持っている人の休日労働に依存せざるを得ず、人手の確保は課題となっている。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 集落営農で、すべての収穫物をまとめて出荷する場合、各農業者の経営面積に応じて損益を分配するプール計算の計算方式を採用したとき、各農業者の単位面積当たり収穫量が収入に反映されず「面積当たりの収穫量を努力して引き上げても手取りは一緒」ということになり、生産性向上の面で課題となる。したがって、(3)は正しく、これが本問の正解である。
- (4) 農林水産省のデータによれば、集落営農の数は、2005年から2012年まで増加し、その後は横ばいとなっている。したがって、(4)は誤りである。
- (5) 2003年9月に施行された農業経営基盤強化促進法の改正により、法人格をもたない任意組織としての集落営農のうち、経営主体としての実態を有するものは「特定農業団体」と定義された。したがって、(5)は誤りである。

農 業 法 人

問 5 農業法人について、誤っているものを1つ選びなさい。

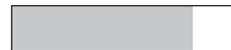
- (1) 農業法人とは、農業を営む法人の総称で、

農地法上の区分として、農用地の取得が可能となる農業生産法人と、それ以外の一般農業法人に分かれる。

- (2) 農林水産省の「食料・農業・農村白書（平成23年版）」によると、平成23年の業種別農業生産法人数は、米麦作が最も多い。
- (3) 公益社団法人日本農業法人協会が発行する「農業法人白書」によると、売上規模の大小に関わらず、農業法人は民間金融機関からの借入をほとんど行っていない。
- (4) 公益社団法人日本農業法人協会が発行する「農業法人白書」によると、農業法人は、売上規模と経営効率との間に相関関係が見られる。
- (5) 公益社団法人日本農業法人協会が発行する「農業法人白書」によると、有機JAS、GAP等の認証について、取得済みや検討中と回答している農業法人は全体の7割程度である。

正解率 80%

正解 (3)



解説

- (1) 農業法人とは農業を営む法人の総称で、農地法上の区分として、農用地の取得が可能となる農業生産法人と、それ以外の一般農業法人に分かれる。したがって、(1)は正しい。
- (2) 農林水産省の「食料・農業・農村白書（平成23年版）」によると、平成23年の業種別農業生産法人数は、米麦作が最も多い。したがって、(2)は正しい。
- (3) 公益社団法人日本農業法人協会が発行する「農業法人白書」によると、借入金のある金融機関は日本政策金融公庫とJAが多く、売上規模の大きい法

人は民間金融機関から借入を行っている。したがって、(3)は誤りであり、これが本問の正解である。

- (4) 公益社団法人日本農業法人協会が発行する「農業法人白書」によると、農業法人は、売上規模が大きいほど経営効率が高くなる。したがって、(4)は正しい。
- (5) 公益社団法人日本農業法人協会が発行する「農業法人白書」によると、有機 JAS や GAP 等の認証に取り組む農業法人は、取得済み 36.3%、検討中 33.9% と全体の 7 割で、各種認証や認定を取得し、農産物の差別化を図る動きが広がっている。したがって、(5)は正しい。

耕作放棄地

問 6 耕作放棄地について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 2010 年の農林業センサスによると、耕作放棄地とは、以前耕地であったもので、過去 1 年以上作物を栽培せず、しかも数年の間に再び耕作する考えのない土地をいう。
- (2) 2010 年の農林業センサスによると、全国の耕作放棄地の面積は約 200 千 ha であり、この 25 年間で 4 倍に広がった。
- (3) 土地持ち非農家が所有する土地は、耕作放棄地に含まれない。
- (4) 立地条件（地形）別に見ると、耕作放棄地は中間農業地域と山間農業地域で 8 割以上を占める。
- (5) 地域別に見ると、耕作放棄地の割合は、中国・四国地域や関東地域では低く、北海道、東北、北陸では高くなっている。

正解率 49%

正解 (1)



解説

- (1) 2010 年の農林業センサスによると、耕作放棄地とは、以前耕地であったもので、過去 1 年以上作物を栽培せず、しかも数年の間に再び耕作する考えのない土地をいう。したがって、(1)は正しく、これが本問の正解である。
- (2) 2010 年の農林業センサスによると、全国の耕作放棄地の面積は約 396 千 ha であり、この 25 年間で 2.4 倍に広がった。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 耕作放棄地 396 千 ha のうち、農家によるものが 214 千 ha、土地持ち非農家によるものが 182 千 ha となっている。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 立地条件（地形）別に見ると、耕作放棄地は中間農業地域と山間農業地域で 5 割以上を占める。したがって、(4)は誤りである。
- (5) 地域別に見ると、耕作放棄地の割合は、中山間地域の多い中国・四国地域や都市化の進んでいる関東地域で高い、経営規模の大きい北海道、東北、北陸では低くなっている。したがって、(5)は誤りである。

農地制度

農地制度

問 7 農地制度に関する法律について、正し

いものを1つ選びなさい。

- (1) 「農業経営基盤強化促進法」は、育成すべき効率的かつ安定的な農業経営の目標を明らかにする認定農業者制度についてのみ規定している。
- (2) 「農業振興地域の整備に関する法律」は、農地を面的にとらえ、優良な農地を多数確保しようという考えのもとに、市街化調整区域等について定めた法律である。
- (3) 「特定農地貸付法」「市民農園整備促進法」は、市民農園としての農地の売買を制度化したもので、耕作放棄地が相当程度存在する区域において、市民農園の開設主体を拡充している。
- (4) 「農地法」では、農地所有者が安心して意欲ある農業者に農地を貸すことができるようにする利用権設定等促進事業を規定している。
- (5) 「土地改良法」は、農地を効果的な生産基盤として整備する土地改良事業の実施組織について定めている。

正解率 35%

正解 (5)



解説

- (1) 「農業経営基盤強化促進法」の内容は多岐にわたっており、主に①育成すべき効率的かつ安定的な農業経営の目標を明らかにする認定農業者制度、②農地所有者が安心して、意欲ある農業者に農地を貸すことができるようにする利用権設定等促進事業、③担い手不足が見込まれる地域における農地集積の相手方を定める特定農業法人・特定農業団体制度について法的枠組みが設けられている。したがって、(1)は誤りで

ある。

- (2) 「農業振興地域の整備に関する法律」は、農地を面的にとらえ、優良な農地を確保しようという考えのもとに、農用地区域等について定める法律である。市街化調整区域は都市計画法において「市街化を抑制すべき区域」とされるものである。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 「特定農地貸付法」「市民農園整備促進法」は、市民農園としての農地の貸付を制度化したものである。耕作放棄地が相当程度存在する区域において、市民農園の開設主体を拡充している。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 「農地法」は、農地権利移動の許可制・農地転用の許可制・賃貸借契約の解約等の制限・遊休農地対策等の諸処置を定めている。記述は「農業経営基盤強化促進法」に関するものである。したがって、(4)は誤りである。
- (5) 「土地改良法」は、農地を効果的な生産基盤として整備する土地改良事業の実施組織について定めている。したがって、(5)は正しく、これが本問の正解である。

農業振興地域制度

問 8 農業振興地域制度について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業振興地域制度は、農地の農業以外への利用が進むなか、長期にわたって農業を振興する地域を明確にして、農業と農業以外への土地利用の調整を図り、整備を計画的、集中的に行うことにより、農業の健全な発展を図ろうとするものである。

- (2) 農業振興地域制度においては、都道府県知事が都道府県の食料・農業・農村政策審議会の意見を聴いて「農用地等の確保等に関する基本指針」を策定する。
- (3) 農用地区域は、おおむね10年以上の長期にわたり農業上の利用を確保すべき土地の区域として位置づけられ、農用地利用計画で農業上の用途が指定されている。
- (4) 農業地区域での宅地の造成、土石の採取や山林原野の田畑への開墾などは、都道府県知事の許可が必要となる。
- (5) 知事は、農振白地における開発行為によって農用地区域の農用地等の農業上の利用に支障を及ぼすおそれがあるとき、その者に対し、必要な措置を講ずるよう勧告することができる。

正解率 40%

正解 (2)



解説

- (1) 農業振興地域制度は、宅地化や工業用地化など農地の農業以外への利用が進むなか、長期にわたって農業を振興する地域を明確にして、農業と農業以外への土地利用の調整を図り、整備を計画的、集中的に行うことにより、農業の健全な発展を図ろうとするものである。したがって、(1)は正しい。
- (2) 農業振興地域制度においては、農林水産大臣が農業振興地域の整備に関する法律に基づき、食料・農業・農村政策審議会の意見を聴いて「農用地等の確保等に関する基本指針」を策定する。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (3) 農業振興地域の整備に関する法律で
- は、農用地区域は、おおむね10年以上の相当長期にわたり農業上の利用を確保すべき土地の区域として位置づけられ、農用地利用計画で農業上の用途が指定される。したがって、(3)は正しい。
- (4) 農用地区域における開発行為で知事の許可の対象となるものには、宅地の造成、土石の採取その他の土地の形質の変更または建築物その他の工作物の新築、改築もしくは増築がある。土地の形質の変更は、切土、盛土、掘削、物件の集積等によって土地の物理的な形状を変更する行為をいい、山林原野の田畑への開墾、田畑の地目変換や普通畑の樹園地への転換も許可の対象となる。したがって、(4)は正しい。
- (5) 農振白地は農用地区域と一体として農業の振興を図ることが適当な区域であるので、この区域における開発行為によって農用地区域の農用地等の農業上の利用に支障を及ぼすおそれがあるときは、その防止に必要な措置を講ずることが必要であり、知事の勧告等の制度が設けられている。したがって、(5)は正しい。

農業生産法人

問 9 農業生産法人について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業生産法人に該当するには、「法人形態要件」「事業要件」「構成員要件」「業務執行役員(経営責任者)要件」のうち、いずれか2つを満たせばよい。
- (2) 農業生産法人となるために、行政庁による特別の認可は不要である。

- (3) 農業生産法人の法人形態要件に、株式の譲渡制限のある株式会社は含まれない。
- (4) 農業生産法人の事業要件としては、直近1年の売上の過半が農業と関連事業（法人の農業と関連する農産物の加工販売等）でなければならない。
- (5) 農業生産法人の業務執行役員（経営責任者）要件としては、業務執行役員の3分の1以上を、農業の常時従事者（原則年間120日以上）で占めなければならない。

正解率 57%

正解 (2)

↳ 解説

- (1) 農業生産法人に該当するには、「法人形態要件」「事業要件」「構成員要件」「業務執行役員（経営責任者）要件」のすべてを満たさなければならない。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 農業生産法人とは、農地法で規定された呼び名であり、農地等の権利を取得して農業経営を行うことのできる法人のことである。農業生産法人となるための行政庁の特別の認可、認定、登録等の手続きは不要である。したがって、(2)は正しく、これが本問の正解である。
- (3) 農業生産法人の法人形態要件では、①農業協同組合法によって設立する農事組合法人、②株式の譲渡制限のある株式会社、③特例有限会社、④持分会社のいずれかとされている。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 農業生産法人の事業要件では、直近3年の売上の過半が農業と関連事業（法人の農業と関連する農産物の加工販売

等）でなければならないとされている。したがって、(4)は誤りである。

- (5) 農業生産法人の業務執行役員は、①業務執行役員の過半を農業の常時従事者（原則年間150日以上）で占めていること、②業務執行役員である常時従事者の過半数が、その法人の農作業に原則として年間60日以上従事していることのすべてを満たしている必要がある。したがって、(5)は誤りである。

農地制度の運用にかかわる組織と役割

問 10 農地制度の運用にかかわる組織と役割について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業委員会は、農業者から選挙によって選ばれた40人のみで構成されており、一般的には農業者の利害を強く反映した構成になっている。
- (2) 農業委員会は、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想を定め、この基本構想に基づき認定農業者を認定する。
- (3) 農業委員会系統組織は、「市町村農業委員会」「都道府県農業会議」「全国農業会議所」で構成されている。
- (4) 都道府県農業会議は農業委員会の上部団体であり、行政庁の諮問機関として行政行為を補完する業務のみを行っている農業団体である。
- (5) 農用地利用改善団体とは、農業振興地域の整備に関する法律（農振法）に基づき、農用地利用改善事業を行う農事組合法人またはその他の団体のことである。

正解率 69%

正解 (3)

↳ 解説

- (1) 農業委員会は、農業者から選挙により選ばれる40名以内の委員と、市町村により選出される専任委員で構成されている。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 市町村は、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想を定め、この基本構想に基づき認定農業者を認定する。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 農業委員会系統組織は、「市町村農業委員会」「都道府県農業会議」「全国農業会議所」で構成されている。したがって、(3)は正しく、これが本問の正解である。
- (4) 都道府県農業会議は農業委員会の上部団体であり、農業委員会法により設立される農業団体である。専属的業務（行政庁の諮問機関として行政行為を補完する業務）と非専属的業務（農業および農業者の代表機関として行う業務）を行っている。したがって、(4)は誤りである。
- (5) 農用地利用改善団体とは、農業経営基盤強化促進法に基づいて、農用地利用改善事業を行う農事組合法人またはその他の団体のことである。したがって、(5)は誤りである。

農地の売買および賃借

問 11 農地等の売買および賃借について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 法人が農地の所有権を取得するには、農

業生産法人の要件を満たすことが必要である。

- (2) 農地の権利を取得しようとする者（またはその世帯員）が、取得後すべての農地について効率的に耕作すると認められない場合、農地の権利の取得は許可されない。
- (3) 農地等の売買や賃借をする場合、農地法第3条（権利移動）に基づいて農業委員会の許可が必要となるが、許可を必要としない例外的なケースもある。
- (4) 相続による遺産分割で農地の所有者となった場合、権利取得者の農業委員会への届出は任意である。
- (5) 周辺の農地利用に影響を与えると考えられる場合、農地の権利取得は許可されない。

正解率 79%

正解 (4)

↳ 解説

- (1) 法人が農地の所有権を取得するには、農業生産法人の要件を満たすことが必要である。なお、2009年の農地法改正により、賃借権、使用賃借権を取得する場合は、一定の要件のもと、農業生産法人の要件を満たさなくても許可を受けることができるようになった。したがって、(1)は正しい。
- (2) 農地の権利取得が許可されない基準の1つに、権利を取得しようとする者（またはその世帯員）が、取得後すべての農地について効率的に耕作すると認められない場合がある。したがって、(2)は正しい。
- (3) 農地等の売買や賃借をする場合、農業委員会の許可を必要としない例外的なケースもあり、国や都道府県が権利

を取得する場合や農業経営基盤強化促進法により利用権が設定される場合などがある。したがって、(3)は正しい。

- (4) 相続による遺産分割で農地の所有者となった場合など、農地法の許可を要しない権利取得であっても、その所在を農業委員会が把握できるよう、権利取得者は、農業委員会へ届け出ることが義務化されている。したがって、(4)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (5) 農地の権利取得が許可されない基準の1つに、周辺の農地利用に影響を与えると考えられる場合がある。したがって、(5)は正しい。

農 地 の 転 用

問 12 農地の転用について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農地転用の「立地基準」に適合する場合であっても、農地を転用して申請に係る用途に供することが確実と認められない場合など、一般基準のいずれかに該当する場合には、農地転用許可申請は認められない。
- (2) 農地転用の「立地基準」によれば、農用地区域内の農地の転用の場合、許可の方針は「原則許可」である。
- (3) 農地転用とは、農地を、住宅地や工場用地、駐車場などの農地以外の用途に転換することをいう。
- (4) 2009年の農地法改正により、法人が違反転用した場合の罰則が強化された。
- (5) 農地転用をする者は、原則として、都道府県知事（4haを超える場合は農林水産大臣）の許可が必要となる。

正解率 74%

正解 (2)



解説

- (1) 農地転用の許可基準は「立地基準」と「一般基準」に区分されるが、「立地基準」に適合していても「一般基準」のいずれかに該当する場合には、農地転用許可申請は認められない。したがって、(1)は正しい。
- (2) 「立地基準」とは、転用しようとする農地を営農条件や周辺の市街地化の状況からみて区分し、その区分に応じて許可の可否を判断する農地転用の許可基準である。これによれば、農用地区域内農地の転用は原則として不許可である。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (3) 農地転用の定義は、農地を住宅地や工業用地、駐車場、資材置場等の農地以外の目的に土地利用を変更することをいう。したがって、(3)は正しい。
- (4) 2009年の農地法改正により、公共施設への転用に係る法定協議制、農用地区域からの除外の厳格化、法人が違反転用した場合の罰則強化等が新たに加わった。したがって、(4)は正しい。
- (5) 農地を農地以外のものとする場合、または農地を農地以外のものにするために所有権等の権利設定・移転を行う場合には、原則として都道府県知事（4haを超える場合は農林水産大臣）の許可が必要となる。したがって、(5)は正しい。

● 業 界 動 向

稲作の生産体系、流通、政策

問 13 稲作の生産体系、流通、政策について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 稲作においては、発芽から収穫までの期間は120日～180日程度である。
- (2) 米の流通は、政府により備蓄米として売買される政府米と、その他の民間流通米に区分され、民間流通米には、販売先の特定など流通ルートの制約がある。
- (3) 年間20t以上の米の流通を行う流通業者は、届出が必要となる。
- (4) 戸別所得補償制度は、2010年度に「戸別所得補償モデル対策」として導入され、2012年の政権交代後も「経営所得安定対策」と名称を変更し、一部内容が見直されながら実施されている。
- (5) 政府は、2018年産米を目途に、生産調整に関する米政策を見直すこととしている。

正解率 71%

正解 (2)



↳ 解 説

- (1) 稲作においては、発芽から収穫までの期間は120日～180日程度であり、田植えと収穫調整の時期に労働が集中することが特徴である。したがって、(1)は正しい。
- (2) 2004年4月に施行された改正食糧法によって、計画流通制度が廃止され、「計画流通米(政府米・自主流通米)」と「計画外流通米」という区別はなくなった。現在は、政府により備蓄米として売買

される「政府米」とその他の「民間流通米」の区分に分かれている。民間流通米については、従来自主流通米にあった販売先の特定などの流通ルートに関する制約はなくなっている。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。

- (3) 2004年4月に施行された改正食糧法によって、米の流通業者については、従来の流通段階別の登録制を廃止し、出荷業者・卸売業者・小売業者を区別せず、年間20t以上の米の流通を行う者は届出をすればよいこととなった。したがって、(3)は正しい。
- (4) 戸別所得補償制度は、自給率向上のための戦略作物等への直接助成、自給率向上の環境整備を図るための水田農業経営への助成を内容として導入され、2011年度からは新たに畑作物が対象に追加され、2012年12月の自民党への政権交代後も「経営所得安定対策」と名称を変更して実施されてきた。政府は2013年に、これまでの「経営所得安定対策」の見直しを決め、2014年から見直しが実施されている。したがって、(4)は正しい。

- (5) 政府は、需要に応じた米の生産を推進するため、麦、大豆等をそれぞれの需要に応じて生産していくことを進める水田活用の直接支払交付金の充実に加え、中食・外食等のニーズに応じた米の生産と安定取引の一層の推進、米の都道府県別の販売進捗等の情報提供の環境整備を進め、これらの定着状況をみながら、2018年産米を目途に、行政による生産数量目標の配分に頼らず

とも、国が策定する需給見通し等を踏まえつつ、生産者や集荷業者・団体を中心となって円滑に需要に応じた生産を行える状況になるよう、行政・生産者団体・現場が一体となって取り組むこととされており、米政策が見直されることとなっている。したがって、(5)は正しい。

稲作の収支モデル

問 14 稲作の収支モデルについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) JA 出荷している稲作経営の場合、キャッシュ・イン・フローは主にJAからの概算金であるが、キャッシュ・アウト・フローは主に人件費や資材費であり、資材費については購入する都度、現金で代金の支払いをするのが一般的である。
- (2) 稲作の場合、経営規模が大きくなれば10a当たりの生産費や労働時間が減少するため、経営規模の拡大は必ずコスト削減につながる。
- (3) 稲作経営に関する経営指標には「反収(kg/10a)」と「単価(円/kg)」があり、これらの指標は技術水準の目安となる。
- (4) 稲作経営の売上は「単価」×「10a当たり収量」×「耕地利用率」によって算出される。
- (5) 標準的な稲作経営(法人経営)では、補助金を売上に計上することにより、営業利益は黒字となっている場合が多い。

正解率 52%

正解 (3)

解説

(1) JA 出荷している稲作経営の場合、

キャッシュ・イン・フローは、主に11月ごろにJAから支払われる概算金である。キャッシュ・アウト・フローは主に資材費や人件費であり、資材費については購入未収金として計上し、概算金受取時に精算することが一般的である。したがって、(1)は誤りである。

(2) 一般に、稲作の場合、経営規模が大きくなれば10a当たりの生産費や労働時間が減少するためコスト削減となるが、作付面積が数100ha規模になると、水路管理など、行政や集落が負っている社会的費用を負うことになり、必ずしもコスト削減につながるとは限らない。したがって、(2)は誤りである。

(3) 稲作経営に関する経営指標には「反収(kg/10a)」と「単価(円/kg)」があり、これらの数字は、地域、圃場の立地条件、品種、栽培技術などのほか、その年の気象条件や病害虫の発生状況、市場の状況等多くの要因が関与しているが、これらの総合された結果と見ることができ、技術水準の目安となる。したがって、(3)は正しく、これが本問の正解である。

(4) 稲作経営の売上は「単価」「10a当たり収量」「耕地面積」「耕地利用率」によって構成されて、『単価』×「10a当たりの収量」×「耕地面積」×「耕地利用率」によって算出される、したがって、(4)は誤りである。

(5) 標準的な稲作経営(法人経営)では、コメの売上により算出された営業利益は赤字だが、補助金を営業外収益に計上することにより、経常利益では黒字となっている場合が多い。したがって、

(5)は誤りである。

野菜の業界動向

問 15 野菜の業界動向について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 野菜の農業算出額は、2004年には米の農業算出額を超えるようになり、近年は2兆円台で推移している。
- (2) 野菜の主要な生産地は、北海道と都市近郊に集中しており、近年では、北海道、千葉県、茨城県などの上位5道県で、野菜の産出額の2分の1を占めている。
- (3) 健康志向の高まりにより、国民1人当たりの野菜の供給は、長期的に増加傾向にある。
- (4) 野菜の輸入量は、残留農薬問題などを背景に、2002年から一貫して減少が続いている。
- (5) 野菜の価格は、生産量の変動による影響を受けにくい。

正解率 53%

正解 (1)



解説

- (1) 野菜は、にんじんなど根や地下茎を食べる根菜類、レタスなど葉や茎を食べる葉茎菜類、トマトなど果実を食べる果菜類に分類される。日本では、1961年の農業基本法制定以降、米といも類に偏重した作型から高収益作物への転換が進んだとされ、野菜の農業算出額は、2004年には米の農業産出額を超えるようになり、近年は2兆円台で推移している。したがって、(1)は正しく、これが本問の正解である。

- (2) 野菜の主要な生産地は、北海道と都市近郊に集中しており、2011年には、北海道、千葉県、茨城県、熊本県、愛知県の産出額上位5道県で野菜の産出額の4分の1を占めている。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 国民1人当たりの野菜の供給は、1年で91.1kg、1日で248.9g(いずれも2011年)となっており、長期的には減少傾向である。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 野菜の輸入量は、輸送技術や冷凍技術等の進展、消費者ニーズの多様化、価格面での有利性により増加傾向で推移し、残留農薬問題などで一時的には減少したものの、2010年からは再び増加に転じている。したがって、(4)は誤りである。
- (5) 野菜の価格は、価格形成が現物市場のみで行われ、競りによって価格が決められる数量は野菜の流通量の一部であることから、生産量のわずかな変動で価格が乱高下しやすい仕組みとなっている。したがって、(5)は誤りである。

野菜生産の目利きのポイント

問 16 野菜生産の目利きのポイントについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 施設野菜の場合、1㎡当たりの収量は、「1回の収穫における単位当たり収穫量×収穫回数」に分解することができる。
- (2) 露地野菜と施設野菜と比べると、売上原価率は露地野菜のほうが高い傾向にある。
- (3) 野菜生産においては「作業適期の集中」が重要なポイントとなり、投入できる労働

力・機械を集中的に稼働させる工夫が必要である。

- (4) 野菜生産の場合、収穫から現金を得るまで期間のズレはほとんどないが、量販店などに直接出荷する場合、決済条件によっては現金獲得まで時間がかかることがある。
- (5) キャベツやはくさいなど土地利用型の生産体系は、単価が低く一定の所得を上げるために多くの作付面積が必要となる一方、労働力は比較的少なくて済むという特徴がある。

正解率 16%

正解 (3)



解説

- (1) 施設野菜の場合、1㎡当たりの収量は、その施設で何回収穫できるかという着眼点から、「1回の収穫における単位当たり収穫量×収穫回数」に分解できる。植物工場など施設野菜の場合、1回の収穫における単位面積当たり収穫量(野菜重量)と収穫回数を引き上げることによって収量を増やすことができるが、この量(出荷総重量)と質(単価)のバランス感覚が経営戦略上重要である。したがって、(1)は正しい。
- (2) 露地野菜と施設野菜を比べると、売上原価率は露地野菜のほうが高いという結果が出ている。これは、契約栽培等により決められた収穫量を天候等の理由により確保できなくなるケースが相対的に高く、他から仕入れて納入しているケースが想定されるためである。したがって、(2)は正しい。
- (3) 野菜生産においては「作業適期の分散」が重要なポイントとなり、投入で

きる労働力・機械を最大限生かしつつ、できるだけ長い間稼働させる工夫が必要となる。したがって、(3)は誤りであり、これが本問の正解である。

- (4) 野菜生産の場合、収穫から現金を得るまで期間のズレはほとんどないが、量販店など「月末締め翌月末払い」といった決済条件を慣行的に取る業態に対し直接出荷する場合、播種から収穫までの期間に加え、収穫から現金を得るまでの期間のズレが生じることになり、運転資金所要額が増加する。したがって、(4)は正しい。
- (5) 土地利用型の生産体系は、単価が低く一定の所得を上げるために多くの作付面積が必要となる一方、労働力は比較的少なくて済む。キャベツやはくさいなどの葉茎菜類、だいこんやさといもなどの根菜類がこれに当たる。したがって、(5)は正しい。

果樹の生産体系、流通、政策

問 17 果樹の生産体系、流通、政策について、正しいものを1つ選びなさい。

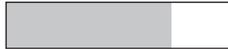
- (1) 果実は、収穫後、小売店やスーパー等に直接出荷されるのが一般的な流通ルートである。
- (2) 果樹は、植栽してから収穫可能になるまでに数年を要するのが通常であり、経営上は、高接ぎ更新等の技術はなるべく使わず栽培することが好ましい。
- (3) 果樹は、植栽開始となってから減価償却が開始される。
- (4) 果樹経営支援対策は、温州みかんとりんごのみを対象として、産地計画に基づく、

担い手や産地が行う前向きな取組みに対して支援を行うものである。

- (5) 果樹共済は任意加入制であり、加入率を向上させるため、加入要件の緩和などが行われている。

正解率 73%

正解 (5)



解説

- (1) 果実の流通は、収穫後、JA または出荷組合を通じて選果および出荷し、卸売市場を経て小売店やスーパー等に至るルートが一般的である。近年、他の農産物と同様に、果実も市場外流通が増加し、JA または出荷組合を通じた従来のルートから、直接小売店・スーパー等に出荷するルートが増加しているが、まだ一般的なルートとまでは言えない。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 果樹は、植栽してから収穫可能になるまで（これを結実開始という）に数年を要する。さらに、投下した資金に見合う生産が上げられるようになるまでには、育成期間をおおむね経過（これを成園という）しなければならない。一方、消費者嗜好の変化など経営環境はめまぐるしく変化しており、経営上、高接ぎ更新等の技術を駆使し、できる限り早く成園化を図り、収益を確保することが求められる。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 果樹の減価償却は成園となってから開始される。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 果樹経営支援対策は、2007 年度よりリニューアルされ、産地計画の振興種

目・品種すべてを対象として（従来は、温州みかんとりんごのみ）、産地計画に基づく、担い手や産地が行う前向きな取組み（優良品目・品種への転換や園地整備など）に対して支援（補助金の交付等）を行うものである。したがって、(4)は誤りである。

- (5) 果樹共済は任意加入制のため、加入率の向上が課題となっている。2007 年度からの需給調整対策および経営安定対策の見直しにあわせて、果樹共済への加入を促進するために加入要件の緩和等、運用改善が図られた。したがって、(5)は正しく、これが本問の正解である。

果樹経営の業界動向および目利きのポイント

問 18 果樹経営の業界動向および目利きのポイントについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 果樹経営は、適応する温度帯、降水量および土壌条件によって栽培適地が決まることなどから、容易に品種更新等の経営転換を行うことができないという特性がある。
- (2) 2012 年の果樹の主産地は青森県、和歌山県、山形県、長野県、山梨県、愛媛県などであり、これら6県で全国の産出額の約45%を占めている。
- (3) 現在、すべての果実の輸入が自由化されており、輸入量はやや増加基調にある。
- (4) 果樹農家の場合、キャッシュ・アウト・フローは収穫時期に集約される。
- (5) 果樹経営では、改植を行ったことにより未成園がある場合は、一定期間未収益期間があり、その間は支出のみが先行することになる。

正解

(4)

正解率 37%



→ 解説

- (1) 果樹は、適応する温度帯、降水量および土壌条件によって栽培適地が決まり、生産技術の習得にも時間を必要とすることなどから、品種更新などの経営転換は容易には行えないという特性がある。したがって、(1)は正しい。
- (2) 2012年における果樹の産出額上位は①青森県(りんごなど)、②和歌山県(みかんなど)、③山形県(おうとう、ぶどうなど)、④長野県(りんご、ぶどうなど)、⑤山梨県(ぶどう、ももなど)、⑥愛媛県(みかんなど)となっており、上位6県で全国の産出額の約45%を占めている。したがって、(2)は正しい。
- (3) 現在、すべての果実の輸入が自由化されており輸入量はやや増加基調である。したがって、(3)は正しい。
- (4) 果樹農家の場合、年間を通じた果樹の管理において、肥料費や農薬費、諸材料費などの支出が必要となり、出荷・販売時には出荷販売経費や雇用労賃も必要となる。したがって、(4)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (5) 改植を行ったことにより、未成園がある場合は、一定期間未収益期間が発生し、支出のみが先行することがある。したがって、(5)は正しい。

● 農業経営把握・分析

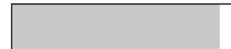
農業簿記

問 19 農業簿記の特徴について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業簿記は、農作物の生産に関する情報を記録する必要があることから、商業簿記よりも工業簿記に近いものになっている。
- (2) 果樹や家畜などは、会計上の1年基準を超えて費用の発生が続く場合がある。
- (3) 国等からの補助金には、農産物の価格補填の性質をもつものや農産物の作付けを奨励するためのものなどがあり、補助金を受けた際の会計処理について把握する必要がある。
- (4) 農事組合法人の収益の配分方法は、組合員への給与の支払いによる方法に限られる。
- (5) 農産物の生産には季節性があるため、農業簿記では、期末の収益をいつ、どのように計上するのかという問題がある。

正解率 92%

正解 (4)



→ 解説

- (1) 農業簿記は、農作物の生産に関する情報を記録する必要があることから、商業簿記よりも製造原価の項目のある工業簿記に近いものになっている。したがって、(1)は正しい。
- (2) 果樹や家畜などは、会計上の1年基準を超えて費用が発生する場合があり、未収穫や肥育途中の農畜産物をどのように会計処理するかという問題がある。したがって、(2)は正しい。

- (3) 国等からの補助金には、農産物の価格補填の性質をもつものや農産物の作付けを奨励するためのもの、格納庫や農業機械の取得を助成するものなどがあり、補助金を受けた際の会計処理について把握しておく必要がある。したがって、(3)は正しい。
- (4) 農事組合法人の収益の配分方法として、組合員に給与を支払う方法と、従事分量配当のいずれかの方法を選択できることになっている。従事分量配当を選択した場合、独特の勘定処理や会計処理、税務上の処理が発生する。したがって、(4)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (5) 農産物の生産には季節性があるため、農業簿記では、期末の収益をいつ、どのように計上するのかという問題がある。したがって、(5)は正しい。

農業簿記における収益の認識基準と計上時期・計上方法

問 20 農業簿記における収益の認識基準と計上時期・計上方法等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 米、麦、大豆をJAに委託販売した場合、仮払金・精算金をそれぞれ受け取った日に収益として計上することが一般的である。
- (2) 農産物の売上については、農産物を引き渡した日に収益を計上する販売基準が原則であるが、個人農業者の場合、収穫基準を併用する。
- (3) 法人の農業者の場合、農産物の期末棚卸高は時価で評価し、製造原価から控除する。
- (4) 畜産農業では、搾乳牛の売却は、損益計算書では費用および収益を総額によって記

載することを原則とする。

- (5) 畜産農業では、搾乳牛を譲渡したことによる所得は、反復継続して譲渡することが事業の性質上、通常である場合には事業所得として取り扱われる。

正解率 37%

正解 (3)



解説

- (1) 米、麦、大豆をJAに委託販売した場合、仮払金・精算金をそれぞれ受け取った日に収益として計上することが一般的であり、このことは、取引の特殊性をかんがみ、継続適用を条件に税務上も認められている。したがって、(1)は正しい。
- (2) 農産物の売上については、農産物を引き渡した日に収益を計上する販売基準によって収益を認識するのが原則であるが、個人農業者の場合、農産物については収穫基準を併用する。収穫基準では、収穫時に収穫価額（生産者販売価額）により収益を計上する一方で、農産物は収穫時に収穫価額をもって取得したものとみなす。このため、農産物が実際に販売されたときは、収穫時に収穫基準によって計上された収益と同額が必要経費となる。したがって、(2)は正しい。
- (3) 法人における農産物の期末棚卸高は、原価で評価されて製造原価から控除される。なお、収穫基準が適用される個人農業者における農産物の期末棚卸高は、収穫時の収穫価額、すなわち時価で評価されて総収入金額に算入される。したがって、(3)は誤りであり、これが

本問の正解である。

- (4) 農業簿記における搾乳牛などの売却は、費用および収益を総額によって記載することを原則とし、費用と収益とを直接に相殺することは認められない。したがって、(4)は正しい。
- (5) 畜産農業では、一般の事業用の固定資産の譲渡による所得は譲渡所得となるが、搾乳牛のように反復継続して譲渡することが事業の性質上、通常である場合には事業所得となる。したがって、(5)は正しい。

未収穫作物や育成仮勘定

問 21 未収穫農産物や育成仮勘定について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) りんごの場合、苗木を植えてから収穫までの育成期間は約10年であり、その間の費用を育成仮勘定として資産計上し、育成期間を経過してから減価償却を開始する。
- (2) りんごの樹園地では、育成中の幼木と成木とを区別して管理育成し、発生した費用をそれぞれ把握することが原則である。
- (3) 酪農における搾乳牛の場合、子牛を育てて搾乳が可能となるまでの育成期間は約2年であり、その間の費用を育成仮勘定として資産計上し、育成期間を経過してから減価償却を開始する。
- (4) 畑に生える幼麦など未収穫の農産物は、棚卸資産に計上するのが原則であるが、個人農業者であって、毎年同程度の規模で作付けをしている場合は、その費用を当該年度の必要経費にしてもよいこととなっている。
- (5) 果樹や牛馬などの育成にかかった費用を

育成仮勘定として資産計上し、それらが収益を生むようになってから減価償却を始めるという処理は、会計上の費用収益対応の原則に基づくものである。

正解率 47%

正解 (2)



解説

- (1) りんご栽培の場合、苗木を植えてから収穫するまでの育成期間（約10年）に、苗木代、肥料代、農薬代、栽培管理に関する労務費等が発生する。この育成期間の費用を「育成仮勘定」として資産計上し、樹木が成熟し、りんごが収穫できるようになってから減価償却を開始しその費用を配分する。したがって、(1)は正しい。
- (2) りんごの樹園地では、育成中の幼木と成木とを区別して管理育成するのは事実上困難である。そのため、年度末に一括して、当該年度における管理育成の総費用を面積、時間等のしかるべき基準で按分して「育成仮勘定」に計上することになる。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (3) 酪農における搾乳牛は、子牛を育てて乳が出るまでの育成期間は約2年である。この間、育成費用は育成仮勘定として計上し、搾乳が可能となり収益を生むようになってから減価償却を始める。したがって、(3)は正しい。
- (4) 畑に生える幼麦など未収穫の農産物は、棚卸資産に計上するのが原則である。しかし、個人農業者であって、毎年同程度の規模の作付けをしている場合は、その費用を当該年度の必要経費

にしてもよいこととなっている。したがって、(4)は正しい。

- (5) 育成途上の果樹や牛馬などの育成にかかった費用を育成仮勘定として資産勘定に計上して、それが成熟した段階で生物勘定に計上し、減価償却を始める。この処理は、会計上の費用収益対応の原則に基づくものである。したがって、(5)は正しい。

農業経営にかかる補助金

問 22 農業経営に係る補助金等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 補助金の種類は、農産物の価格補填や、固定資産取得の補助など、農作物や設備を対象としたものに限られ、農業者の育成強化に関するものはない。
- (2) 農業共済制度では、農家が負担すべき共済掛金の一部について、国が負担している。
- (3) 農畜産物の価格の変動による損失を補填する制度の負担金は、税務上、必要経費と認められることはない。
- (4) 農業共済制度の掛金は、営業外費用に計上する。
- (5) 災害により、農業共済制度から支払われた共済金は、売上に計上する。

正解率 57%

正解 (2)

解説

- (1) 補助金は、農産物の価格補填を目的とするもの、農作物の作付けについての政策目的を推進しようとするもの、農業経営基盤強化のための固定資産取得のためのものなどに加え、近年では、

農業者の育成強化を図るための補助制度も拡充している。したがって、(1)は誤りである。

- (2) 農業共済制度は、農家の相互扶助を基本とした共済保険の制度であるが、国は農家が負担すべき共済掛金の一部について財政負担している。したがって、(2)は正しく、これが本問の正解である。
- (3) 農畜産物の価格の変動による損失を補填する制度の負担金で国税庁長官が指定したものは、税務上、必要経費または損金として認められる。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 農業共済の掛金は、農畜産物の原価に算入する。したがって、(4)は誤りである。
- (5) 災害により、農業共済制度から支払われた共済金は、受取共済金として営業外収益または特別利益に計上する。したがって、(5)は誤りである。

農業を営む個人の所得に対する課税

問 23 農業を営む個人の所得に対する課税について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 兼業農家で農業所得が赤字となった場合、給与所得と損益通算することができる。
- (2) 農業者年金などの公的年金は、雑所得である。
- (3) 農地の貸付による小作料収入は、事業所得である。
- (4) 個人の行う農業は事業税の対象外であるが、副業としてアパート賃貸業を行っている場合は、その事業については事業税が課される。

- (5) 住民税には、一定額が一律に課される均等割と、前年の所得を基礎として所定の税率で税額を算出する所得割がある。

正解率 46%

正解 (3)



解説

- (1) 兼業農家で農業所得が赤字となった場合、給与所得と損益通算することができる。したがって、(1)は正しい。
- (2) 農業者年金などの公的年金は、雑所得である。したがって、(2)は正しい。
- (3) 農地の貸付による小作料収入は、不動産所得である。したがって、(3)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (4) 個人の行う農業は事業税の対象外であるが、副業としてアパート賃貸業を行っている場合は、その事業については事業税が課される。したがって、(4)は正しい。
- (5) 住民税には均等割と所得割がある。均等割は、一定額が一律に課されるものであり、所得割は、前年の所得を基礎として所定の税率により課されるものである。したがって、(5)は正しい。

記帳指導と青色申告

問 24 農業者に対する記帳指導と青色申告について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 所得に係る取引を正規の簿記の原則に従って記帳するなどの一定の要件を満たす青色申告者は、確定申告書を期限後に提出した場合であっても、青色申告特別控除として、所得金額から最高65万円を控除することができる。

- (2) 前年に引き続いて青色申告をしている者は、純損失の金額を前年分の所得に繰り戻して控除し、前年分の所得税額の還付を受けることができる。

- (3) 簡易簿記とは、現金出納帳・売掛帳・買掛帳・経費帳・固定資産台帳のような帳簿を備え付けて行う簡易な記帳のことをいう。

- (4) 青色申告者で一定の条件にあてはまる小規模事業者は、「現金主義による所得計算の特例を受けることの届出書」を提出することにより、収入や費用の計上時期を現金の出し入れを基準とするいわゆる「現金主義」を選択することができる。

- (5) 青色申告者が、生計を一にする配偶者その他の親族（15歳未満の者を除く）でその青色申告者の営む事業にもっぱら従事している者に給与を支払った場合は、必要経費とすることができる。

正解率 51%

正解 (1)



解説

- (1) 青色申告者が①所得に係る取引を正規の簿記の原則に従って記帳、②貸借対照表と損益計算書を確定申告書に添付、③期限内に確定申告書を提出した場合、青色申告特別控除として最高65万円を控除することができる。期限後申告の場合は、控除額は最高10万円となる。したがって、(1)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (2) 前年に引き続いて青色申告をしている者は、純損失の金額を前年分の所得に繰り戻して控除し、前年分の所得税額の還付を受けることができる。したがって、(2)は正しい。

- (3) 簡易簿記とは、現金出納帳や売掛帳などのような帳簿を備え付けて行う簡易な記帳のことである。したがって、(3)は正しい。
- (4) 青色申告者で一定の条件にあてはまる小規模事業者の場合、「現金主義による所得計算の特例を受けることの届出書」を提出することにより、収入や費用の計上時期を現金の出し入れを基準とするいわゆる「現金主義」を選択することができる。したがって、(4)は正しい。
- (5) 青色申告者が、生計を一にする配偶者その他の親族（15歳未満の者を除く）で、その青色申告者の営む事業にもっぱら従事している者に給与を支払った場合は、必要経費とすることができる。ただし、その給与の額は、①「青色事業専従者給与に関する届出書」に記載した金額の範囲内であること、②実際に給与の支給をしたこと、③労務の対価として相当であることが必要である。したがって、(5)は正しい。

- (4) 協同組合に該当する農事組合法人が、確定した決算において組合員に配当を支払う場合、事業分量配当のみ損金算入が認められる。
- (5) 協同組合に該当する農事組合法人の場合、年800万円超の所得金額については、法人税の税率は15%である。

正解率 48%

正解 (1)



→ 解説

- (1) 農事組合法人は、組合法人であり会社法人ではないので、同族会社に対する留保金課税（特別税率）は適用されない。したがって、(1)は正しく、これが本問の正解である。
- (2) 農業協同組合法に規定する農事組合法人は、法人税法においては原則的には「協同組合等」となるが、「農業経営を行い、組合員に対し給料や賃金等の支払いをするもの」は、「普通法人」として取り扱われる。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 農業生産法人である農事組合法人が行う農業については、耕種農業に限り、事業税の非課税事業とされている。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 協同組合等に該当する農事組合法人が、確定した決算に基づき、組合員等に対して配当を支払う場合、事業分量配当（利用分量配当）および従事分量配当のいずれも損金算入が認められる。したがって、(4)は誤りである。
- (5) 協同組合等に該当する農事組合法人の場合、法人税率は、年800万円以下の所得金額については15%、年800万

農業法人の法人所得課税

問 25 農業法人の法人所得課税について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農事組合法人には、同族会社に対する留保金課税（特別税率）が適用されない。
- (2) 農業協同組合法に規定する農事組合法人は、法人税法においては、すべて協同組合として取り扱われる。
- (3) 農業生産法人である農事組合法人が行う農業については、すべて事業税の非課税事業とされている。

円超については19%である。したがって、(5)は誤りである。

消 費 税

問 26 消費税について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 任意組合、有限責任事業組合は、組織が課税事業者になることはなく、各構成員の配分後、構成員の段階で消費税を計算する。
- (2) JAに委託販売する際、売上代金から委託販売手数料を控除した金額をもって課税売上とすることは、特例としても認められていない。
- (3) 消費税の計算方法には「一般課税（本則課税）」と「簡易課税」があり、簡易課税は、当期純利益をもとに計算する。
- (4) 会社設立、新規就農、事業拡大などにより多額の資産を購入する際に消費税が課されるのは、土地の取得によるもののみである。
- (5) 直売所で販売した商品を消費者の自宅へ配送する場合の配送料については、課税売上に含めなければならないとされている。

正解率 28%

正解 (1)

解説

- (1) 任意組合や有限責任事業組合等は、組織が課税事業者になることはなく、各構成員の配分後、構成員の段階で消費税を計算する。したがって、(1)は正しく、これが本問の正解である。
- (2) JAに委託販売する場合の売上は、JAが販売した金額で計上し、委託販売手数料は別途費用または必要経費に計

上するのが原則である。この場合の特例として、その課税期間中に行ったすべての委託販売に適用することを前提に、売上代金から委託販売手数料を控除した金額をもって課税売上とすることが認められている。したがって、(2)は誤りである。

- (3) 消費税の計算方法のうち、一般課税（本則課税）は売上に係る消費税（預かった消費税）から、仕入に係る消費税（支払った消費税）を控除し、残額がある場合には納付、マイナスになる場合には還付となる。一方、簡易課税は売上のみで計算する。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 会社設立、新規就農、事業拡大などにより多額の資産を購入する場合、課税仕入れに係る消費税が大きくなり、預かった消費税よりも支払った消費税が大きくなり、消費税の還付を受けられることがある。ただし、土地の取得は課税仕入れとはならないため留意が必要である。したがって、(4)は誤りである。
- (5) 直売所などで販売した商品を消費者の自宅等へ配送する場合の配送料について、商品の対価と明確に区分して收受し、預り金等として計上している場合には、この配送料は課税売上げに含めなくてよいとされている。したがって、(5)は誤りである。

法人化における税務上の留意事項

問 27 法人化における税務上の留意事項等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 従業員が農事組合法人から受け取る従事分量配当は、給与所得として区分され、給与所得控除が受けられる。
- (2) 個人（任意組織）が法人に対して資産を貸し付けた場合、受け取る賃貸料収入は一時所得となる。
- (3) 個人（任意組織）が法人に対して無償または時価よりも著しく低い価額で資産を譲渡した場合、その譲渡した価額をもって譲渡所得の計算を行う。
- (4) 法人化する前に個人（任意組織）が積み立てた農業経営基盤強化準備金は、法人化にあたって、法人へ引き継ぐことができる。
- (5) 集落営農組織が法人化するに際し、法人化する前に補助金を受けて導入した資産をその法人に有償で譲渡する場合は、申請・承認により引き継ぐことができる

正解率 56%

正解 (5)

解説

- (1) 従業員が農事組合法人から受け取る従事分量配当は、給与所得ではなく事業所得に区分される。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 個人（任意組織）が法人に対して資産の貸付を行う場合の賃貸料収入は、不動産所得または雑所得に区分される。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 個人（任意組織）が法人に対して無償または時価よりも著しく低い価額で資産を譲渡した場合、時価で譲渡したものとみなして譲渡所得の計算を行う。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 個人（任意組織）からの法人化であっても、個人（任意組織）と法人は別人格なので、農業経営基盤強化準備金の引き継ぎはできない。したがって、(4)は誤りである。
- (5) 集落営農組織が法人化するに際し、法人化する前に補助金を受けて導入した資産をその法人に有償で譲渡する場合には、申請・承認により引き継ぐことができる特例が設けられている。ただし、無償の場合は、一定の要件を満たさないときは、補助金の返還が必要となる。したがって、(5)は正しく、これが本問の正解である。

農地にかかる贈与税および相続税

問 28 農地に係る贈与税および相続税について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 相続税においては、農地は純農地、中間農地、市街地周辺農地、市街地農地の4種類に区分され、それぞれ路線価方式によって評価する。
- (2) 「農地等を贈与した場合の贈与税の納税猶予」の適用を受けた農地については、贈与者が死亡した後、「農地等についての相続税の納税猶予」の適用を受けることはできない。
- (3) 「農地等についての相続税の納税猶予」の適用を受けた後、相続人が10年間営農を継続した場合、納税猶予税額は免除される。
- (4) 「農地等を贈与した場合の贈与税の納税猶予」は、贈与者が過去に相続時精算課税によって農地を贈与している場合、適用を受けることができない。
- (5) 一般農地（市街化区域外の農地）において、農業経営基盤強化促進法に基づく事業による貸付けを行った場合、「農地等についての

相続税の納税猶予」は打切りとなる。

正解率 43%

正解 (4)



解説

- (1) 相続税においては、農地は①純農地、②中間農地、③市街地周辺農地、④市街地農地の4種類に区分され、①・②は倍率方式、③は市街地農地とした場合の価額の80%、④は宅地比準方式または倍率方式によって評価する。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 贈与税は、農業を3年以上営む贈与者が、18歳以上で農業を3年以上営む推定相続人（要件を満たしていることについて農業委員会の証明が必要）に対して、農地等を贈与した場合に納税が猶予されるが、その後、贈与者が死亡した段階で相続税の納税猶予を適用できる。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 相続税の納税を猶予された場合、その後、相続人が死亡した場合や、贈与税の納税猶予の適用を受ける贈与をした場合、または20年間営農した場合（一定の市街化区域農地に限る）に、納税猶予税額は免除される。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 贈与者がひとたび相続時精算課税を選択して農地を贈与した場合には、他の推定相続人に対しても、贈与税の納税猶予を適用することができなくなる。したがって、(4)は正しく、これが本問の正解である。
- (5) 一般農地（市街化区域外の農地）においては、農業経営基盤強化促進法に基づく事業による貸付の場合、相続税

の納税猶予は継続する。したがって、(5)は誤りである。

農業にかかるとる労務

問 29 農業に係る労務について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業では、労働基準法に規定される法定労働時間は、適用除外とされている。
- (2) 常時労働者が2人以上いる事業場は、就業規則の作成が義務付けられている。
- (3) 農業法人については、パートタイマー・アルバイトの採用にあたり、雇用契約書（または労働条件通知書）の作成を省くことができる。
- (4) 農業法人は、6カ月間継続勤務する労働者に対しては、最低6日の年次有給休暇を付与しなければならない。
- (5) 農業法人は、繁忙期においては、労働者の年次有給休暇を買い上げることができる。

正解率 55%

正解 (1)



解説

- (1) 農業は、①事業の性質上、天候等に左右される、②事業および労働の性質から労働時間や休日等の制約になじまない、③いつでも自由に休憩をとることができる、④天候の悪い日や農閑期等に休養をとることができるため労働者保護にかけるところがない、といった理由から、労働基準法の法定労働時間の適用除外とされている。したがって、(1)は正しく、これが本問の正解である。
- (2) 労働基準法により、常時10人以上の

労働者を使用する使用者は、就業規則の作成が義務付けられている。したがって、(2)は誤りである。

- (3) 採用にあたっては、正社員、パートタイマーやアルバイト等の非正社員を問わず、雇用契約書（または労働条件通知書）を作成し手交しなければならない。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 6カ月間継続勤務する労働者に対しては、最低10日の年次有給休暇を付与しなければならない。したがって、(4)は誤りである。
- (5) 年次有給休暇の目的は、休暇をとることによって労働者の心身の疲労を回復させ、労働力の維持培養を図ることにある。年休の買上げは、この目的を果たすことにならず、違法である。したがって、(5)は誤りである

農 業 者 年 金

問 30 農業者年金について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業者年金においては、農業者本人は第1号被保険者となり、その配偶者は第2号被保険者となる。
- (2) 農業者年金への加入は、任意となっている。
- (3) 農業者年金の給付の種類には「農業者老齢年金」「特例付加年金」の2種類があり、「死亡一時金」はない。
- (4) 農業者年金の受給開始年齢は65歳であり、繰上げ受給を選択することはできない。
- (5) 農業者年金の通常保険料の額は一律で定められており、加入者が選択することはできない。

正解率 80%

正解 (2)



解 説

- (1) 農業者年金において、農業者本人とその配偶者は第1号被保険者、農業法人の役員は第2号被保険者、第2号被保険者の被扶養配偶者は第3号被保険者となる。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 農業者年金は、他の公的年金と異なり、加入は任意となっている。したがって、(2)は正しく、これが本問の正解である。
- (3) 農業者年金の給付の種類には「農業者老齢年金」「特例付加年金」「死亡一時金」の3種類がある。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 農業者年金の受給開始年齢は65歳であり、繰上げ受給を選択することもできる。したがって、(4)は誤りである。
- (5) 農業者年金の保険料には特例保険料と通常保険料がある。特例保険料は、認定農業者などの保険料の国庫助成を受ける者が納付する保険料で、基本保険料20,000円から助成額(4,000円～10,000円)を除いた額である。通常保険料は、保険料の国庫助成を受けない者が納付する保険料で、月額20,000円から67,000円まで千円単位で加入者が決定でき、また、いつでも変更することができる。したがって、(5)は誤りである。

青色申告決算書の分析

問 31 青色申告決算書の分析について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 個人経営の青色申告決算書を分析する際は、損益計算書を用いて業績と返済財源の把握を行い、貸借対照表を用いて財務内容の把握を行う。
- (2) 個人経営の農家において、事業資金を家計費に使用した場合や、事業外の資金を事業費に使用した場合には、事業主勘定に計上する。
- (3) 元入金とは、事業開始時の元手をあらわすために設定された勘定科目である。
- (4) 個人経営農業者の資金余剰（キャッシュフロー）は、手取りの農業所得から家計費や所得税等を控除して求める。
- (5) 基礎資金体質（金融バランス）は、実質自己資本（自己資本+引当金）から長期借入金と固定資産を減算して求める。

正解率 35%

正解 (5)



解説

- (1) 個人経営の青色申告決算書を分析する際は、損益計算書を用いて業績と返済財源の把握を行い、貸借対照表を用いて財務内容の把握を行う。したがって、(1)は正しい。
- (2) 個人経営の農家の場合、事業に使用する資金と個人の生活に使用する資金が、必ずしも明確に区分されているわけではない。事業資金を家計費に使用した場合や、事業外の資金を事業費に使用した場合には、事業主勘定に計上することになる。したがって、(2)は正しい。
- (3) 元入金とは、事業開始時の元手をあらわすために設定された勘定科目である。時間の経過とともに事業主貸勘定

を通じた資金の流出や事業主借勘定を通じた家計からの資金の流入等が混在するため、期間損益を反映しない。したがって、(3)は正しい。

- (4) 資金余剰（キャッシュフロー）は、手取りの農業所得から家計費や所得税等を控除して算出される。個人経営の場合は、この資金余剰をキャッシュフロー（返済財源・貯金財源）としてとらえる。したがって、(4)は正しい。
- (5) 金融バランスは「実質自己資本（自己資本+引当金）+長期借入金等-固定資産等」で求める。金融バランスがマイナスの場合、固定資産等への投下資金が短期借入金等からも賄われており、好ましくない財務構造となっている。したがって、(5)は誤りであり、これが本問の正解である。

農業法人の貸借対照表の分析ポイント

問 32 農業法人の貸借対照表の分析ポイントについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 自己資本比率は、総資産に占める自己資本の割合をいい、一般にはこの比率が高いほど、資本が充実して経営の安全性が高いとされる。
- (2) 流動比率が100%を超えている場合でも、当座比率が低いと、実際は支払能力が低いということもありうる。
- (3) 長期固定適合率が100%を下回っている場合、固定資産が短期資金で賄われていることを意味する。
- (4) 段ボールや包装ビニールなどの包装材料で、購入時に消耗品費として経費処理した

ものうち、未使用分については、貯蔵品として計上する。

- (5) 水田・畑作経営所得安定対策の拠出金は、拠出したときには損金にならないため、経営安定積立金として投資等（固定資産）の区分に資産計上する。

正解率 40%

正解 (3)

解説

- (1) 自己資本比率は、健全性分析の一指標で、総資産に占める自己資本の割合を示す指標であり、比率が高いほど資本が充実して経営の安定度が高くなる。したがって、(1)は正しい。
- (2) 流動比率とは、流動負債（1年以内に返済すべき負債）が流動資産（換金性の高い資産）でどの程度賄われているかを示す比率であり、この比率が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示す。当座資産とは、流動資産のなかでも預金、売掛金、有価証券などの換金性の高い資産を指し、棚卸資産は除かれる。つまり、流動比率が100%を超えていて安全だと思っても、すぐには販売できない仕掛品が流動資産の多くを占めていると、当座比率が低く、支払能力が低いことになる。したがって、(2)は正しい。
- (3) 長期固定適合率は、固定資産が固定負債と自己資本でどのくらい賄われているのかを表す指標であり、100%を超えると固定資産が短期資金で賄われていることを意味し、資金繰りが悪化していることを表す。したがって、(3)は誤りであり、これが本問の正解である。

- (4) 米袋、段ボール、包装ビニールなど包装材料で、購入時に消耗品費として経費処理されたもののうち、未使用分は貸借対照表の貯蔵品として計上する。材料費として処理されたものは原材料の棚卸になる。したがって、(4)は正しい。
- (5) 水田・畑作経営所得安定対策などの拠出金は、拠出したときには損金にならないため、「経営安定積立金」として投資等（固定資産）の区分に資産計上する。したがって、(5)は正しい。

農業法人の損益計算書

問 33 農業法人の損益計算書について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 繁殖用の牛や豚を反復継続して売却したことによる売却益は、特別利益に計上する。
- (2) 材料費は生産過程で消費され、基本的に固定費の性格を有するものと考えられる。
- (3) 農業用施設の地代や農機具の賃借料は、支払小作料として計上する。
- (4) 制度資金の利子助成は、支払利息勘定から直接控除する。
- (5) 農畜産物価格に付随する交付金・補填金による価格補填収入は、販売代金そのものではないため、営業外収益に計上する。

正解率 26%

正解 (4)

解説

- (1) 一般に営業目的でない固定資産の売却損益は、重要性が乏しいことから特別損益項目として純額（売却価額と帳簿価額を相殺した金額）で計上されるが、減価償却資産であっても繁殖用の

牛や豚などの反復継続した売却は営業目的によるものなので、営業収入（売上高の内訳科目）に計上する。したがって、(1)は誤りである。

(2) 材料費は生産過程で消費されるため、売上高に比例して増減する費用であり「変動費」としての性格を有する科目である。したがって、(2)は誤りである。

(3) 農地の地代は「支払小作料」勘定で処理する。これに対して、農業用施設の地代や農機具の賃借料などは「地代賃借料」とし、支払小作料と分けて管理をする。したがって、(3)は誤りである。

(4) 制度資金の利子助成は、平均利率を計算するため、雑収入とするのではなく、支払利息勘定から直接控除する。したがって、(4)は正しく、これが本問の正解である。

(5) 価格補填金とは、農畜産物価格に付随する交付金・補填金である。価格補填収入は、販売代金そのものではないが、農畜産物の販売に伴ってその販売数量に基づき交付されるものであることから、農畜産物の販売によって実現するものとして営業収入（売上高の内訳科目）に計上する。したがって、(5)は誤りである。

損益分岐点分析と収支分岐点分析

問 34 損益分岐点分析と収支分岐点分析に

ついて、誤っているものを1つ選びなさい。

(1) 損益分岐点とは、必要とされる固定費を単位売上当たりの利益でカバーするには、どのくらいの売上高が必要かを示す値である。

(2) 収支分岐点とは、支出額の合計額と売上収入が同額となるその売上収入額をいう。

(3) 売上が100円で、変動費控除後の利益が20円である場合の限界利益率は、20%である。

(4) 「倒産分岐点分析」は、最低でも維持しなければならない売上高の水準がどこにあるのかを探るために用いられる。

(5) 損益分岐点を超えると法人税等の負担額が変動的費用として追加されるため、限界利益率が税負担分だけ高くなる。これを「収支分岐点の逃げ水現象」という。

正解率 27%

正解 (5)

解説

(1) 損益分岐点は、まず費用を変動費と固定費に分け、その後、売上高から変動費を引いた限界利益を売上高で除した値（限界利益率）を計算し、最後に固定費を限界利益率で割ることで算出する。これは、必要とされる固定費を単位売上当たりの利益でカバーするにはどのくらいの売上高が必要かを示す値である。したがって、(1)は正しい。

(2) 収支分岐点とは、支出額の合計額と売上収入が同額となるその売上収入をいう。支出額を変動的支出と固定的支出に分けて、固定的支出を限界収入率で割ることによって求める。したがって、(2)は正しい。

(3) 限界利益は、売上高から変動費を差し引いた利益のことをいい、限界利益率は、売上当たりの限界利益の割合をいう。たとえば、売上が100円で、変動費を控除した後の利益が20円である

場合の限界利益率は、20%である。したがって、(3)は正しい。

- (4) 赤字経営が続けば倒産に至る恐れがあるのは言うまでもないが、黒字であっても収支が合わないのでは、やはり倒産の恐れがある。その売上高の最低ラインを算出するのが「倒産分岐点分析」の目的である。したがって、(4)は正しい。
- (5) 収支分岐点の逃げ水現象とは、損益分岐点を超えると法人税等の負担額が変動的費用として追加されるため、限界利益率が税負担分だけ低下し、収支分岐点が当初想定点より遠ざかることをいう。したがって、(5)は誤りであり、これが本問の正解である。

ファイブフォース分析

問 35 5つの力分析（ファイブフォース分析）に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業は、規制の強い業界であるため、「新規参入業者の脅威」を考慮する必要はない。
- (2) 米は主食として相対的に地位が低下している一方で、外食産業や量販店に直接販売するケースも増えているため、買い手の交渉力は弱い。
- (3) 参入障壁の例として、規模の経済が競争優位を築く場合や、既存ブランドに対する顧客の忠誠度が高い場合、流通チャネルの確保が難しい場合などがあげられる。
- (4) 売り手の業界が、少数の企業によって寡占状態にある場合は、売り手の交渉力は弱まる傾向にある。
- (5) 一般に、成長が早い業界や、固定費の割合が小さい業界では、同業者との競合が激

しくなる傾向がある。

正解率 54%

正解 (3)



解説

- (1) 農業においても、農地法改正などにより、多様な新規参入の形態が予想される。また、国内品種を海外の農業者が生産するなど、新規参入者による脅威を軽視することはできない。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 米は主食として相対的に地位が低下している一方で、外食産業や量販店に直接販売するケースも増えている。余剰感があるなかで、違いを打ち出しにくく、買い手の力は強いといえる。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 参入障壁の例として、規模の経済が競争優位を築く場合や、既存ブランドに対する顧客の忠誠度が高い場合、流通チャネルの確保が難しい場合、既存企業からの報復が強い場合、製品の技術難易度が高い場合、などが挙げられる。したがって、(3)は正しく、これが本問の正解である。
- (4) 売り手の業界が寡占状態にある場合、自社の属する業界が売り手にとって重要な顧客でない場合、あるいは売り手が供給する製品が自社の属する業界にとって重要なものである場合に、売り手の交渉力は高まる傾向にある。したがって、(4)は誤りである。
- (5) 一般に、同業者が多い、同程度の規模の会社がひしめき合っている、業界の成長が遅い、固定費の割合が大きい、といった要素の大きい業界ほど、競合

関係は激しくなる傾向がある。したがって、(5)は誤りである。

●農業融資審査と経営改善提案

農業におけるリスク

問 36 農業におけるリスクについて、該当するものはいくつあるか、(1)～(5)の中から1つ選びなさい。

- ① 生産物と投入財の予測不可能な価格変動に伴う価格リスク
- ② 天候や病害等によって起こる生産の変動に起因する収量減少リスク
- ③ 環境保全、食品の安全性などに関連する諸規制など制度上のリスク
- ④ 新しい技術革新による従来の生産体系の陳腐化リスク

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ
- (4) 4つ
- (5) すべて該当しない

正解率 37%

正解 (4)



解説

- ① 農業におけるリスクのひとつとして、生産物と投入財の予測不可能な価格変動に伴う価格リスクがある。対応方法として、価格安定作物の選択、経営部門の複合化・多角化、販売時期の分散などがある。
- ② 天候や病害、虫害等によって起こる

生産の変動に起因する収量減少リスクは、農業特有のリスクのひとつである。対応方法として、リスク低減技術の導入、安全作物の選択、圃場の分散、農業共済の利用などがある。

- ③ 政府の定めた法律や規制は、農業者に不確実性をもたらす。社会環境の変化による環境保全、水質保全、食品の安全性などに関連する制度上のリスクは、農業経営におけるリスクに該当する。対応方法として、定型・非定型の情報の収集、適切な経営判断能力などがある。
- ④ 新しい技術革新は、従来の生産体系を陳腐化させる。また、新技術の導入は、早すぎても遅すぎても生産者にリスクをもたらす。そのため、陳腐化リスクも農業経営におけるリスクに該当する。対応方法として、定型・非定型の情報の収集、適切な経営判断能力などがある。

よって、①②③④の4つとも、農業におけるリスクに該当する。したがって、正解は(4)である。

融資審査にかかる情報収集

問 37 融資審査に係る情報収集について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 信用情報の収集で重要なポイントは、キャラクター（返済意思）、キャパシティ（返済能力）、キャピタル（資本）の3つのCであるといわれている。
- (2) 融資審査における返済能力は、現在保有している資産の担保力によってのみ判断す

る。

- (3) 相談者から提出を受けた資料に記載された実績値を評価するときは、行政などが公表しているモデル指標などが参考となる。
- (4) 借入申込者の情報は、ファイル等で整理・保管して、融資後も適宜加除修正を行い、信用状況や過去の対応経緯がわかるようにしておくことが重要である。
- (5) 借入申込者に権利能力や行為能力が備わっているかを確認するため、戸籍謄抄本や商業登記簿謄本などの提出を求める。

正解率 93%

正解 (2)

解説

- (1) 借入申込を受けたら、まずは相手方の信用情報を十分に収集して、貸出金の安全性が確保できるかどうかの判断を行う。信用情報収集で特に重要なポイントは、キャラクター（返済意思）、キャパシティ（返済能力）、キャピタル（資本）の3つのCであるといわれている。したがって、(1)は正しい。
- (2) 融資審査では、借入申込者に返済の意思があるかないかを確認することに加え、返済能力が本当にあるのかの検討も必要である。返済能力は、現在保有している資産の担保力と、将来の収益力の2点から判断する。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (3) 相談者から提出された資料に記載された実績値を評価するときは、行政などが公表しているモデル指標や、日本政策金融公庫が公表している農業経営動向分析、農畜産業振興機構のHPに

掲載されている市況や統計情報が参考となる。したがって、(3)は正しい。

- (4) 融資管理上、借入申込者の情報を蓄積することにより、その後の申込みへの迅速な対応や、担当者交代の際の正確な引継ぎが行える。したがって、(4)は正しい。
- (5) 融資は相手方との契約を伴う行為であり、契約の相手方に権利能力や行為能力が備わっていることが重要である。個人の場合は戸籍謄抄本や住民票謄抄本（場合によっては登記事項証明書）を、法人の場合には商業登記簿謄本などの確認資料の提出を求める。したがって、(5)は正しい。

農業者向け融資制度

問 38 農業者向け制度資金について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 金融機関が公庫資金を取り扱う場合は、原則として農業信用基金協会の保証が付される。
- (2) 農業改良資金の貸付主体は、日本政策金融公庫である。
- (3) 農業近代化資金における保全としては、担保と農業信用基金協会の保証の両方が必ず必要である。
- (4) 農業近代化資金は、短期かつ低利の制度金融で、農業者の資本装備の高度化および農業経営の近代化につながる設備資金などを融資するために創設されたものである。
- (5) 金融機関は、日本政策金融公庫農林水産事業本部から口頭の了解を得ることで、公庫資金を取り扱うことができる。

正解率 49%

正解 (2)

↳ 解説

- (1) 日本政策金融公庫資金は原則として農業信用基金協会の保証が付されないため、通常の与信判断同様、担保・保証権設定の検討が必要である。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 農業改良資金は、2010年4月に農業改良資金助成法が農業改良資金融通法に改正され、同年10月より貸付主体が都道府県から日本政策金融公庫に移管されている。したがって、(2)は正しく、これが本問の正解である。
- (3) 農業近代化資金における保全として、担保または農業信用基金協会の保証の両方またはいずれかが必要である。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 農業近代化資金は、長期かつ低利の制度金融であり、農機具をはじめ、農業用施設、家畜購入など、資金使途が多様で農業者にとって最も一般的な長期資金といえる。したがって、(4)は誤りである。
- (5) 金融機関が公庫資金を取り扱うためには、日本政策金融公庫農林水産事業本部と業務委託契約を結び、貸付業務を受託することが必要となる。したがって、(5)は誤りである。

JAバンク全国要項資金

問 39 JAバンクの全国要項資金について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) JA農機ハウスローンは、農機具の取得や

資材・建設費用などを対象としており、他金融機関の農機具ローンの借換えは対象としていない。

- (2) JAの担い手応援ローンは、JAに税務面などの経営相談を行いながら、自らの経営の効率化や高度化に意欲的に取り組む農業者を応援するための資金である。
- (3) JAのアグリスーパー資金は、水田・畑作経営所得安定対策の対象者に対し、長期の設備資金を融通する。
- (4) JAのアグリマイティー資金は、農産物の加工、流通、販売に関する設備資金や運転資金は対象とされていない。
- (5) JAは、さまざまな農業者向けの資金を取り扱っており、全国どこのJAでも同じ商品を同じ条件や内容で取扱っている。

正解率 66%

正解 (2)

↳ 解説

- (1) JA農機ハウスローンは、農業者が農業生産向上のため農業機械等を取得するに際し、迅速かつ簡便に借入できる融資商品である。農機具の取得やパイプハウス等資材・建設費用などのほか、他金融機関の農機具ローンの借換えも対象としている。したがって、(1)は誤りである。
- (2) JAの担い手応援ローンは、JAに税務面などの経営相談を行いながら、自らの経営の効率化や高度化に意欲的に取り組む農業者を応援するための資金である。したがって、(2)は正しく、これが本問の正解である。
- (3) JAのアグリスーパー資金は、水田・畑作経営所得安定対策の対象者に対す

る短期運転資金を、当座貸越方式により融通する。したがって、(3)は誤りである。

- (4) JAのアグリマイティー資金は農業者等がおこなう地域農業および農村地域の発展に資する前向きな事業に必要な資金を融通するための商品である。幅広い資金ニーズに対応しており、農産物の加工、流通、販売に関する設備資金や運転資金は対象に含まれている。したがって、(4)は誤りである。
- (5) JAは、さまざまな農業者向けの資金を取扱っているが、資金の取扱いは県域ごと、JAごとに異なるため留意が必要である。したがって、(5)は誤りである。

農業経営における運転資金の考え方

問 40 農業経営における運転資金の基本的な考え方について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 運転資金は、事業収益をあげるための必要経費の支払資金であり、返済財源は、「事業収入＝売上代金」である。
- (2) 経常運転資金を求める際の計算式は、「売掛債権＋棚卸資産－買掛債務」である。
- (3) 運転資金の審査では、資金使途や資金需要の発生要因を把握し、返済財源の確保に懸念がないか確認することが大事である。
- (4) つなぎ資金は、手元資金が足りなくなったとき、一時的に資金不足を補って事業を継続させるための資金である。
- (5) 季節資金は、生産や供給、需要、商況に季節性のある業種において発生する。

正解率 42%

正解 (4)

解説

- (1) 運転資金は、事業を継続して行うために必要な資材費、人件費、その他の費用などの支払いに充当する資金の事であり、「事業収入＝売上代金」が返済財源となる。したがって、(1)は正しい。
- (2) 経常運転資金は、「在庫・回収・支払」の3つの条件の組合せによって生じる不足を調達するための資金であり、「売掛債権＋棚卸資産－買掛債務」により求められる。したがって、(2)は正しい。
- (3) 運転資金の審査では、資金使途や資金需要の発生要因を把握し、返済財源の確保に懸念がないか十分に確認をすることが大事である。したがって、(3)は正しい。
- (4) つなぎ資金は、制度資金や補助金、資産売却代金など、将来確定している入金を返済財源として、それが入金するまでの一時的な資金不足を補うための資金である。資金の必要性やつなぎの対象となる入金の現実性を確認する必要がある。したがって、(4)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (5) 季節資金は、年間の特定の時期に季節的に増加する運転資金をいう。生産や供給、需要、商況に季節性のある業種において発生し、耕種農業における運転資金の大半は、季節資金といえる。したがって、(5)は正しい。

耕種・畜産農業における運転資金

問 41 耕種農業および畜産経営の運転資金

について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 耕種農業は、支出よりも収入が先行するため、運転資金は必要ない。
- (2) 耕種農業では作柄不良等により運転資金の一部固定化が発生した場合、借換資金で肩替りして延滞を解消させることがあるが、このときの融資方法は、当座貸越を優先させる。
- (3) 農林水産省の農業経営統計調査によれば、畜産経営、特に肥育経営においては、生産費の20～30%を素畜費と飼料費が占めている。
- (4) JAの信用部門が畜産経営に対して運転資金の与信を行う場合は、飼料代などの購買未収金を管理する経済部門と連携して与信管理をする必要はない。
- (5) 肉用牛経営(和牛)においては、子牛を導入してから肥育牛として出荷するまで約20カ月の期間を要することから、多額の運転資金を必要とする。

正解率 82%

正解 (5)



解説

- (1) 農産物には品目によって固有の生産期間があり、その期間を経過しないと販売できる商品にはならない。そのため、生産期間中は収入がない一方、収入をあげるための生産費を投じていくので、収入よりも支出が先行する。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 耕種農業の作柄不良等により運転資金の一部固定化が発生した場合、借換

資金で肩替りして延滞を解消させることがあるが、この場合の借換資金は赤字資金であるので、融資方法としては証書貸付で行い、運転資金の融資方法である当座貸越などによる対応は避けるべきである。したがって、(2)は誤りである。

- (3) 肥育経営において、生産費の70～80%を子牛、子豚、雛などの素畜費と飼料費が占めている。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 畜産経営への与信に際しては、飼料代などの購買未収金を管理する経済部門と連携を密にして、JAとして総与信の管理を行う必要がある。したがって、(4)は誤りである。
- (5) 肉用牛経営(和牛)の場合は、子牛を導入してから肥育牛として出荷するまでの20カ月間の費用が先行して必要となる。したがって、(5)は正しく、これが本問の正解である。

設備資金の審査ポイント

問 42 農業経営における設備資金の審査ポイント

について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 設備資金は、証書貸付で約定弁済とするのが原則である。
- (2) 設備資金の償還期限は、対象となる設備の耐用年数と一致させるのが原則である。
- (3) 売上の拡大を目指して行う設備投資の場合、事業実施によって得られる増収、増益部分が返済財源となる。
- (4) 売上の拡大を目指して行う設備投資の場合、増加運転資金が必要となることに留意

が必要である。

- (5) 新規設備投資を計画する際には、設備投資前の長期借入金の返済状況は考慮しなくてよい。

正解率 94%

正解 (5)

解説

- (1) 設備資金は、当該資金によって取得した設備を用いて行う事業活動から獲得される利益によって長期間にわたって返済されるため、証書貸付の約定弁済で対応するのが原則である。したがって、(1)は正しい。
- (2) 設備資金の返済財源は、当該資金によって取得した設備を用いて行う事業活動から獲得される利益であることから、償還期間の設定は対象となる設備の耐用年数と一致させるのが原則である。したがって、(2)は正しい。
- (3) 設備投資には、売上の拡大を目指して行うものと、経費の節減を目指して行うものに大きく分かれる。売上の拡大を目指して行う設備投資の場合、事業実施によって得られる増収、増益部分が返済財源となる。したがって、(3)は正しい。
- (4) 売上が拡大した場合、支払・回収サイトなどの条件変更がない限り、増加運転資金が必要となる。したがって、(4)は正しい。
- (5) 新規設備投資を計画するにあたって、設備投資前の実績の返済原資により既往の長期借入金の約定返済額を賄っていない場合、借入に依存した新たな設備投資を実施すると、資金繰りにさ

らなる支障をきたす可能性があるので、既往長期借入金の返済状況は慎重に確認する必要がある。したがって、(5)は誤りであり、これが本問の正解である。

担保および保証

問 43 農業融資における担保および保証について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 動産への担保権設定を検討する際の着眼点のひとつとして、数量や品質などについての継続的なモニタリング体制を構築できるかどうかを挙げられる。
- (2) 農業信用保証保険制度は、農業近代化資金、その他農業経営に必要な資金の融通の円滑化を図るため、金融機関からの農業者等の借入れに対し保証する制度である。
- (3) 農業信用基金協会の保証は、農業を営む者または農業に従事する者であれば、中小企業者であっても対象となる。
- (4) 牛舎など、壁のない物件は表示登記ができないため、このような建築物には担保権を設定することができない。
- (5) 耕作放棄されている農地は、債権保全の面からもあまり効果が期待できず、担保権を設定する意義は低い。

正解率 74%

正解 (4)

解説

- (1) 動産への担保権設定を検討する際、設定対象とすべき動産かどうかを判定する着眼点に、「数量および品質などについての継続的なモニタリングの体制を構築できるかどうか」が挙げられる。したがって、(1)は正しい。

- (2) 農業信用保証保険制度は、農業近代化資金、その他農業経営に必要な資金の調達円滑化を図るため、農業者等の金融機関からの借入に対し保証する制度である。したがって、(2)は正しい。
- (3) 中小企業者の食品加工や流通に関する借入金、信用保証協会の保証対象であるが、中小企業者であっても農業を営む者または農業に従事する者は、農業信用基金協会の保証の対象となる。したがって、(3)は正しい。
- (4) 牛舎等、壁のない物件は表示登記ができないことがあるが、こうした構築物に対しては、譲渡担保等により担保権を設定する手法がある。したがって、(4)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (5) 耕作放棄されている農地の場合は、債権保全の面からもあまり効果が期待できず、担保権を設定する意義は低い。したがって、(5)は正しい。

農業における ABL

問 44 農業における ABL (Asset Based Lending) について、誤っているものを1つ選びなさい。

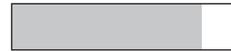
- (1) ABL は、企業の保有する売掛金や在庫などの流動性の高い事業収益資産の価値により、その企業の信用リスクを補完して行う貸出である。
- (2) 畜産業に対して ABL を行う場合に認識すべき特性として、担保となる営業用資産が生物（家畜）であり、肥育中の死亡リスクがあることが挙げられる。
- (3) ABL は、対象となる営業用資産の在庫状

況について、借り手から定期的に報告を受け、その報告に基づいて融資額を算定するのが一般的な仕組みである。

- (4) 金融検査マニュアルの運用の明確化が行われたが、ABL を取扱うための要件は、具体的に明示されていない。
- (5) 畜産業に対して ABL を行うに際しては、飼料会社等から担保家畜の定期的なモニタリングの協力を得ることで、在庫頭数の確認や飼育状況の確認が可能となる。

正解率 84%

正解 (4)



解説

- (1) ABL は、企業の保有する売掛金や在庫などの流動性の高い事業収益資産の価値により、その企業の信用リスクを補完して行う貸出である。したがって、(1)は正しい。
- (2) 畜産業に対して ABL を行う場合に認識すべき特性として、担保となる営業用資産が生物（家畜）であり、肥育中の死亡リスクがあることが挙げられる。したがって、(2)は正しい。
- (3) ABL は、対象となる営業用資産の在庫状況について、借り手から定期的に報告を受け、それによって融資額を算定するのが一般的な仕組みである。この手法を使うことで、既存の担保物件以外の資産を背景とした資金調達が可能となり、資金調達力の拡大を図ることができる。したがって、(3)は正しい。
- (4) 金融機関による ABL の積極的な活用を推進するため、2013年2月に金融検査マニュアルの運用の明確化が行われ、ABL が「一般担保」（客観的な処

分可能性がある担保)として取り扱われるために、具体的にどのような担保管理を行えばよいかを明確に例示されている。したがって、(4)は誤りであり、これが本問の正解である。

- (5) 畜産業者と頻繁に接触する飼料会社等から、担保家畜の定期的なモニタリングの協力を得ることにより、在庫頭数の確認や飼養状況の確認ができる。これにより、技術面の課題や経営不振の兆候などを早めに把握できるようになる。したがって、(5)は正しい。

経営改善提案の取組み

問 45 農業における経営改善提案の取組みについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業に関する主な相談内容は大きく「事業化関連」「農畜産物販売関連」「人材育成関連」の3つに類型化できる。
- (2) 農業者からの相談対応には、JAや都道府県の農業改良普及員、営農類型ごとの業界団体、民間企業などが行っている。
- (3) 農業者からの相談対応では、経営規模や営農類型、仕入・販売の現状など、相談者の属性を確認することが必要となる。
- (4) 農業者からの相談対応では、後々の相談対応でのトラブルを避けるために、回答までの所要日数、情報開示への協力諾否、経費負担について同意を得ておく必要がある。
- (5) JAにおける経営改善提案では、JA内の他部門との連携が必要となるが、関係機関や外部コンサルタントの協力を得る必要はない。

正解率 93%

正解 (5)

解説

- (1) 農業に関する主な相談内容は「事業化関連」「農畜産物販売関連」「人材育成関連」の大きく3つに類型化できる。したがって、(1)は正しい。
- (2) 農業者からの相談対応は、JAや都道府県の農業改良普及員、営農類型ごとの業界団体、農業法人協会、中央畜産会といった組織はもちろん、最近では農業分野への注目の高まりから、民間企業もこの分野へ参入するようになった。したがって、(2)は正しい。
- (3) 農業者からの相談対応では、営農類型や経営規模、仕入・販売の現状などを聞き取り、相談者が業種・地域においてどういった位置づけにある先かなど、相談者の属性を確認することが必要である。したがって、(3)は正しい。
- (4) 農業者からの相談対応では、後々の相談対応でのトラブルを避けるため、回答までの所要日数、情報開示への協力諾否、経費負担について同意を得ておく必要がある。したがって、(4)は正しい。
- (5) JAにおける経営改善提案では、信用部門だけでなく、JA内の他部門と連携を図るとともに、必要に応じて関係機関や外部コンサルタントの協力を得て対応する。したがって、(5)は誤りであり、これが本問の正解である。

経営改善提案における現状把握の手法

問 46 農業の経営改善提案に係る現状把握

の手法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 予備調査は、基本情報（営農類型や規模など）、財務情報、業務知識（栽培する農作物などの情報）について行うが、経営管理能力についての事前準備は不要である。
- (2) 予備調査で収集する財務情報は、通常、過去1期分である。
- (3) 面談では、経営者や役員と話ができればよく、生産者メンバーから話を聞く必要はない。
- (4) 経営者の資質に関するチェックポイントとして「農業に対する高い志と強い思いを持っているか」「外部環境を考慮して対応しているか」などがある。
- (5) 現地調査では、現場での作業記録や帳簿など事務処理の状況は調査の対象とはならない。

正解率 93%

正解 (4)

解説

- (1) 予備調査では、経営者の管理能力を見るためのチェック項目も併せて事前準備する。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 予備調査では、過去3期分の財務情報（決算書、青色申告書）を得る。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 生産者メンバーとも面談を行い、現場の作業プロセスの不明点・疑問点、現場での問題点や課題の確認、公式・非公式の意思決定プロセスなどについて確認をする。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 経営者や役員との面談では、経営理念やビジョン、組織と役割、経営者の

資質等について確認する。経営者の資質に関するチェックポイントとして、農業に対する高い志と強い思いを持っているか、外部環境を考慮して対応しているかなどがある。したがって、(4)は正しく、これが本問の正解である。

- (5) 現地調査では、現場での作業や取引の記録、経営管理のための各種書類・帳簿類について、記入方法や記帳状況などを確認する。したがって、(5)は誤りである。

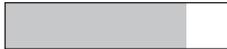
経営不振先の経営改善計画の策定

問 47 経営不振先の経営改善計画の策定について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 経営改善計画を成功させるための留意点として、問題点をすべて洗い出したうえで、優先順位を決めることが挙げられる。
- (2) 対象先との面談時の留意点として、質問攻めにせずよい聞き手になること、個人的意見・感情を入れないこと、などが挙げられる。
- (3) 問題点の抽出にあたっては、面談で明らかになった対象先の経営実態に基づく実態貸借対照表、実態損益計算書を作成し、改めて決算内容や資金繰りについて分析する。
- (4) 経営改善目標の検討に際しては、貸借対照表については、資産効率の向上を図るため、資産の圧縮や借入れの抑制を検討する。
- (5) 経営改善計画が提出された場合、JAとして計画を承認するかどうかの組織決定をしなければならないが、計画の妥当性を検証する部署は、融資部門であることが望ましい。

正解 (5)

正解率 80%



→ 解説

- (1) 問題点をすべて洗い出したうえで、優先順位付けを行う。優先順位は、緊急性や重要性、改善の可能性などについて勘案したうえで行う。したがって、(1)は正しい。
- (2) 対象先と面談するときの留意点として、質問攻めにしないでよく話を聞くこと、個人的意見や感情を入れないこと、自分のシナリオによって誘導・強制しないこと、精神的に落ち着く場所にするなどが挙げられる。したがって、(2)は正しい。
- (3) 経営不振の問題点の抽出にあたっては、面談により明らかになった対象先の経営実態に基づく実態貸借対照表、実態損益計算書を作成し、改めて決算内容や資金繰りについて精査する。したがって、(3)は正しい。
- (4) 経営改善目標の検討に際しては、同業比較による適正な目標水準の設定を行い、遊休資産や有価証券の処分、預貯金の取崩しによる負債の圧縮等も検討する必要がある。したがって、(4)は正しい。
- (5) 経営改善計画が提出された場合、JAとして計画を承認するかどうかの組織決定をしなければならないが、計画の妥当性を検証する部署は、融資部門と切り離れた二次審査部門で行うことが望ましい。したがって、(5)は誤りであり、これが本問の正解である。

経営改善計画のモニタリング

問 48 経営不振先の経営改善計画の進捗管理（モニタリング）について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 経営改善計画の最終目標は、計画を実行し、経営改善を達成することである。
- (2) 進捗管理は基本的に月次で行い、個人経営の場合は家計費など生活面の点検も行う。
- (3) 進捗管理は対象先からの報告を基に行うため、経営改善計画を策定したときに定期報告の方法や書式を決めておく。
- (4) 経営改善計画は、実績が計画よりも大きく下回るときは修正するが、期待以上の成果が得られたときは修正しない。
- (5) 経営改善計画を実行したあと、実行状況や売上高などの推移を把握し、必要に応じて追加で施策を講じる必要がある。

正解率 87%

正解 (4)



→ 解説

- (1) 経営改善計画は、策定することが最終目標ではなく、実行して経営改善を達成することが最終目標である。したがって、(1)は正しい。
- (2) 対象先の業況にもよるが、進捗管理は月次で行うのが基本的である。計画と実績の対比を行い、個人経営の場合は家計費など生活面の点検も行うことで、目標達成に向けた管理を進める。したがって、(2)は正しい。
- (3) 進捗管理は対象先からの報告を基に行うため、経営改善計画を策定したときに対象先の状況に合わせて、定期報告の方法や書式を決めておく。したがって、(3)は正しい。

て、(3)は正しい。

(4) 進捗管理を進めていくなかで、計画と実績の乖離が大きい場合には経営改善計画の修正を行う。業況が計画以上に好転して上方修正する場合も、成果が不十分で下方修正する場合もある。したがって、(4)は誤りであり、これが本問の正解である。

(5) 改善策の実行状況や、その結果としての売上高、利益、キャッシュフロー等の推移を把握して、必要に応じて追加施策を講じるなどの進捗管理を行っていくことが重要である。したがって、(5)は正しい。

稲作を営む A 社の下記資料を基に、以下の問 49、問 50 に答えなさい。

《設 例》

貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部	金 額	負債・純資産の部	金 額
現 金 預 金	8,000	買 入 債 務	550
売 上 債 権	600	短 期 借 入 金	2,750
棚 卸 資 産	1,660	そ の 他 の 流 動 負 債	3,030
そ の 他 の 流 動 資 産	2,680	(流 動 負 債 合 計)	(6,330)
(流 動 資 産 合 計)	(12,940)	長 期 借 入 金	22,900
有 形 固 定 資 産	24,100	(固 定 負 債 合 計)	(22,900)
無 形 固 定 資 産 ・ 投 資	1,000	(負 債 合 計)	(29,230)
(固 定 資 産 合 計)	(25,100)	(純 資 産 合 計)	(8,810)
資 産 合 計	38,040	負 債 ・ 純 資 産 合 計	38,040

損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	34,000
売 上 原 価	21,500
(売 上 総 利 益)	(12,500)
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,700
(営 業 利 益)	(4,800)
営 業 外 収 益	4,000
営 業 外 費 用	1,400
(経 常 利 益)	(7,400)
特 別 損 失	1,300
(税 引 前 当 期 純 利 益)	(6,100)
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	1,000
(当 期 純 利 益)	(5,100)

財務分析（計算問題 1）

問 49) A社の財務分析について、下記の表の空欄①～③の組合せとして、正しいものを1つ選びなさい。なお、計算結果は表示単位の小数点以下第2位を四捨五入している。また、問題の性質上、明らかにできない部分は□□□で表している。

		A社	業界平均	業界対比
収益性	売上高経常利益率	21.8%	10.7%	良好
	総資産回転率	①	0.8	□□□
安全性	流動比率	②	224.4%	□□□
	自己資本比率	③	22.5%	□□□

- (1) ① 0.9 ② 178.2% ③ 30.1%
 (2) ① 0.9 ② 178.2% ③ 23.2%
 (3) ① 0.9 ② 204.4% ③ 23.2%
 (4) ① 1.1 ② 204.4% ③ 23.2%
 (5) ① 1.1 ② 204.4% ③ 30.1%

正解率 55%

正解 (3)

↳ 解説

- ① 総資産回転率：売上／総資産 → $34,000 \text{ 千円} / 38,040 \text{ 千円} \doteq 0.9$
 ② 流動比率：流動資産／流動負債 → $12,940 \text{ 千円} / 6,330 \text{ 千円} \times 100 \doteq 204.4\%$
 ③ 自己資本比率：自己資本／総資本 → $8,810 \text{ 千円} / 38,040 \text{ 千円} \times 100 \doteq 23.2\%$
 したがって、正解は(3)である。

※①の1.1は、分子と分母を逆に計算したものである。

②の178.2%は、当座比率である。

③の30.1%は、自己資本を負債で除したものである。

財務分析（計算問題 2）

問 50) A社の変動費を7,800千円、固定費を21,400千円とした場合の損益分益点分析について、下記の空欄①～③の組合せとして、正しいものを1つ選びなさい。なお、計算結果は、表示単位の小数点以下第2位を四捨五入している。

A社の限界利益率は(①)であり、これを基に計算したA社の損益分岐点売上高は(②)となる。したがって、A社の安全余裕率は(③)である。

- (1) ① 77.1% ② 27,756.2 千円 ③ 18.4%
(2) ① 73.3% ② 29,195.1 千円 ③ 18.4%
(3) ① 77.1% ② 27,756.2 千円 ③ 81.6%
(4) ① 73.3% ② 46,384.7 千円 ③ 81.6%
(5) ① 77.1% ② 44,098.6 千円 ③ 81.6%

正解率 21%

正解 (1)

↳ 解説

変動費率 : 変動費 / 売上 → 7,800 千円 / 34,000 千円 × 100 ≒ 22.9%
限界利益率 : 1 - 変動比率 → 1 - 22.9% = 77.1%
損益分岐点売上高 : 固定費 / 限界利益率 → 21,400 千円 / 77.1% ≒ 27,756.2 千円
安全余裕率 : 1 - (損益分岐点売上高 / 売上)
 → 1 - (27,756.2 千円 / 34,000 千円) → 1 - 81.6% = 18.4%

したがって、正解は(1)である。

※①の73.3%は、 $1 - (\text{変動費} / \text{変動費} + \text{固定費})$ としたものである。

②の29,195.1千円は、①の誤りのまま計算したものである。

②の46,384.7千円は、売上 / 73.3%としたものである。

②の44,098.6千円は、売上 / 77.1%としたものである。

③の81.6%は、損益分岐点比率である。

正解番号一覧表

問題番号	正解番号								
1	2	11	4	21	2	31	5	41	5
2	1	12	2	22	2	32	3	42	5
3	1	13	2	23	3	33	4	43	4
4	3	14	3	24	1	34	5	44	4
5	3	15	1	25	1	35	3	45	5
6	1	16	3	26	1	36	4	46	4
7	5	17	5	27	5	37	2	47	5
8	2	18	4	28	4	38	2	48	4
9	2	19	4	29	1	39	2	49	3
10	3	20	3	30	2	40	4	50	1